

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
	ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざして分配金額を決定します。なお、3月と9月の計算期末について、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

6 資産バランスファンド (分配型／成長型) (愛称：ダブルウイング)

運用報告書 (全体版)

分配型	第127期 (決算日 2016年10月6日)
	第128期 (決算日 2016年11月7日)
	第129期 (決算日 2016年12月6日)
	第130期 (決算日 2017年1月6日)
	第131期 (決算日 2017年2月6日)
	第132期 (決算日 2017年3月6日)
成長型	第22期 (決算日 2017年3月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「6 資産バランスファンド (分配型／成長型) (愛称：ダブルウイング)」は、さる3月6日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願ひ申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3059>

<3060>

6資産バランスファンド（分配型）

分配型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			合成指數 (参考指數)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
	税込分配	みなし分配	中率								
103期末(2014年10月6日)	円 8,837	円 30	% 0.5	13,716	1.2	18.8	—	55.4	—	% 19.4	百万円 6,439
104期末(2014年11月6日)	円 9,168	円 30	% 4.1	14,390	4.9	19.4	—	56.5	—	% 19.2	6,590
105期末(2014年12月8日)	円 9,728	円 30	% 6.4	15,304	6.4	19.7	—	55.2	—	% 19.4	6,796
106期末(2015年1月6日)	円 9,542	円 30	% △1.6	15,067	△1.6	18.5	—	57.4	—	% 19.6	6,562
107期末(2015年2月6日)	円 9,535	円 30	% 0.2	15,068	0.0	18.8	—	56.7	—	% 19.5	6,508
108期末(2015年3月6日)	円 9,590	円 30	% 0.9	15,206	0.9	19.6	—	55.1	—	% 19.3	6,497
109期末(2015年4月6日)	円 9,562	円 30	% 0.0	15,218	0.1	19.0	—	58.4	—	% 19.3	6,408
110期末(2015年5月7日)	円 9,409	円 30	% △1.3	15,100	△0.8	19.1	—	57.9	—	% 19.1	6,269
111期末(2015年6月8日)	円 9,578	円 30	% 2.1	15,510	2.7	19.4	—	57.5	—	% 19.0	6,311
112期末(2015年7月6日)	円 9,293	円 30	% △2.7	15,140	△2.4	19.0	—	56.4	0.7	% 19.2	5,996
113期末(2015年8月6日)	円 9,513	円 30	% 2.7	15,495	2.3	19.3	—	54.6	△1.4	% 19.2	6,098
114期末(2015年9月7日)	円 8,806	円 30	% △7.1	14,395	△7.1	18.2	—	59.0	△3.4	% 18.4	5,616
115期末(2015年10月6日)	円 9,082	円 30	% 3.5	14,930	3.7	18.2	—	58.4	△2.6	% 19.5	5,812
116期末(2015年11月6日)	円 9,124	円 30	% 0.8	15,123	1.3	19.0	—	57.3	△8.2	% 19.5	5,797
117期末(2015年12月7日)	円 9,181	円 30	% 1.0	15,259	0.9	19.3	—	56.9	3.5	% 19.3	5,835
118期末(2016年1月6日)	円 8,801	円 30	% △3.8	14,717	△3.6	18.9	—	57.1	△1.4	% 19.4	5,559
119期末(2016年2月8日)	円 8,662	円 30	% △1.2	14,636	△0.5	17.5	—	58.5	3.6	% 19.7	5,447
120期末(2016年3月7日)	円 8,560	円 30	% △0.8	14,539	△0.7	18.0	—	57.5	5.2	% 20.0	5,340
121期末(2016年4月6日)	円 8,539	円 20	% △0.0	14,463	△0.5	17.7	—	56.7	△3.7	% 20.0	5,306
122期末(2016年5月6日)	円 8,388	円 20	% △1.5	14,273	△1.3	18.3	—	57.4	△2.3	% 19.7	5,146
123期末(2016年6月6日)	円 8,384	円 20	% 0.2	14,300	0.2	19.2	—	57.4	—	% 19.4	5,075
124期末(2016年7月6日)	円 8,013	円 20	% △4.2	13,777	△3.7	18.7	—	58.2	—	% 19.5	4,820
125期末(2016年8月8日)	円 8,127	円 20	% 1.7	13,942	1.2	19.0	—	58.2	—	% 19.4	4,837
126期末(2016年9月6日)	円 8,235	円 20	% 1.6	14,177	1.7	19.2	—	57.9	—	% 19.4	4,871
127期末(2016年10月6日)	円 8,095	円 20	% △1.5	13,982	△1.4	19.5	—	58.3	—	% 18.9	4,760
128期末(2016年11月7日)	円 7,945	円 10	% △1.7	13,747	△1.7	18.9	—	58.8	—	% 18.9	4,638
129期末(2016年12月6日)	円 8,361	円 10	% 5.4	14,640	6.5	19.7	—	58.1	—	% 19.0	4,810
130期末(2017年1月6日)	円 8,558	円 10	% 2.5	15,028	2.7	19.4	—	57.7	△4.5	% 19.6	4,838
131期末(2017年2月6日)	円 8,389	円 10	% △1.9	14,681	△2.3	19.4	—	57.7	△4.5	% 19.3	4,585
132期末(2017年3月6日)	円 8,481	円 10	% 1.2	14,905	1.5	19.6	—	57.8	△4.8	% 19.0	4,550

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指數は、下記の指數と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指數	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	50%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）国債指數	10%
海外リート	S & P 先進国REIT指數（除く日本、円換算）	10%
国内リート	東証REIT指數（配当込み）	10%
海外株式	M S C I コクサイ指數（円換算）	10%
国内株式	T O P L X	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

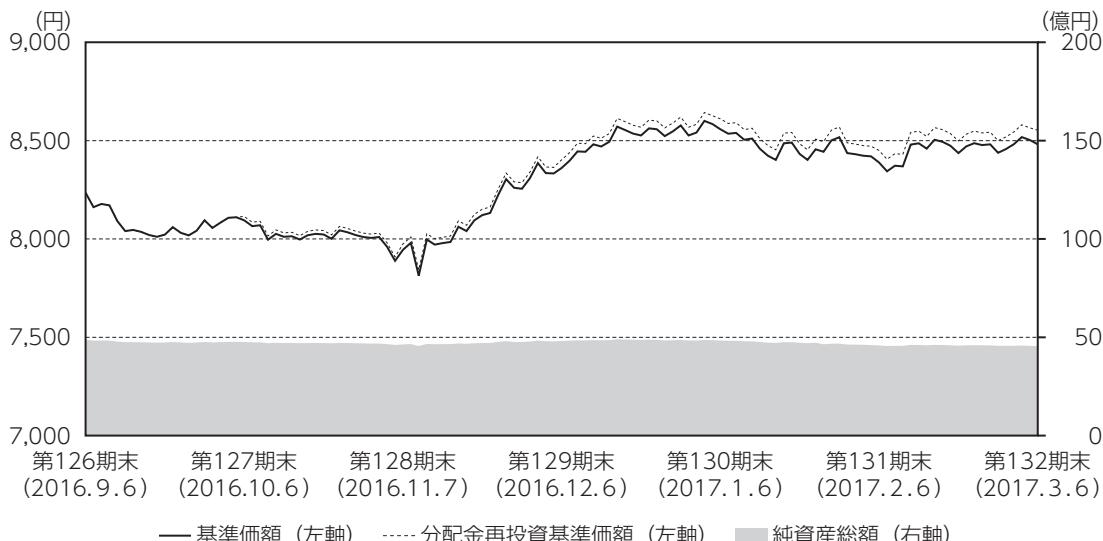
(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様が利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第127期首：8,235円

第132期末：8,481円（既払分配金70円）
騰 落 率：3.9%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当座成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2.0%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.6%
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	2.8%
ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド	0.7%
ダイワ外国ハー モニーストック・マザーファンド	16.5%
ダイワ日本ハー モニーストック・マザーファンド	17.2%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、主に内外の株式市況が上昇したことや為替相場において円安が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

6資産バランスファンド（分配型）

	年月日	基準価額		合成指數		株組入比率	株先物比率	公社入比率	債先物比率	投資信託券率	投証組入比率
		(参考指數)	騰落率	(参考指數)	騰落率						
第127期	(期首)2016年9月6日	円 8,235	% —	14,177	% —	19.2	% —	57.9	% —	% —	19.4
	9月末	8,056	△2.2	13,935	△1.7	19.1	—	58.2	—	—	19.3
	(期末)2016年10月6日	8,115	△1.5	13,982	△1.4	19.5	—	58.3	—	—	18.9
第128期	(期首)2016年10月6日	8,095	—	13,982	—	19.5	—	58.3	—	—	18.9
	10月末	8,005	△1.1	13,929	△0.4	19.0	—	57.8	—	—	19.0
	(期末)2016年11月7日	7,955	△1.7	13,747	△1.7	18.9	—	58.8	—	—	18.9
第129期	(期首)2016年11月7日	7,945	—	13,747	—	18.9	—	58.8	—	—	18.9
	11月末	8,308	4.6	14,513	5.6	19.7	—	58.1	—	—	19.2
	(期末)2016年12月6日	8,371	5.4	14,640	6.5	19.7	—	58.1	—	—	19.0
第130期	(期首)2016年12月6日	8,361	—	14,640	—	19.7	—	58.1	—	—	19.0
	12月末	8,541	2.2	14,969	2.2	19.2	—	57.5	△4.5	—	19.5
	(期末)2017年1月6日	8,568	2.5	15,028	2.7	19.4	—	57.7	△4.5	—	19.6
第131期	(期首)2017年1月6日	8,558	—	15,028	—	19.4	—	57.7	△4.5	—	19.6
	1月末	8,437	△1.4	14,760	△1.8	19.4	—	58.0	△4.5	—	19.2
	(期末)2017年2月6日	8,399	△1.9	14,681	△2.3	19.4	—	57.7	△4.5	—	19.3
第132期	(期首)2017年2月6日	8,389	—	14,681	—	19.4	—	57.7	△4.5	—	19.3
	2月末	8,457	0.8	14,796	0.8	19.1	—	58.1	△4.7	—	19.4
	(期末)2017年3月6日	8,491	1.2	14,905	1.5	19.6	—	57.8	△4.8	—	19.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.7～2017.3.6)

■ 海外債券市況

海外債券市況は、当造成期間を通して金利はおおむね上昇しました。第127期首より金利は方向感なく推移しましたが、2016年10月以降は、E C B（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測が強まつたことなどから、金利は上昇しました。また、O P E C（石油輸出国機構）が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中でインフレ期待が高まつたことも、金利上昇の材料となりました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となつた一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まつたことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。

■ 国内債券市況

国内長期金利は、第127期首より、欧州の銀行に対する信用不安などを背景に低下しました。その後2016年9月下旬に日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、その影響などから10月以降の長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。2017年2月に、日銀の国債買い入れの運営に対する不透明感の高まりを受けて再び長期金利は上昇しましたが、その後、日銀が指値オペを実施して金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、長期金利は低下に転じました。

■ 海外リート市況

海外リート市況は総じて軟調に推移しました。米国は、利上げ観測が高まつたことや米国大統領選挙に対する不透明感などから軟調に推移しました。その後2016年11月下旬以降は、トランプ政権の経済政策が不動産市場には追い風になるとの期待や好調な決算発表、長期金利の上昇が一服したことから下げ幅を縮小しました。用途別では、供給が抑制された中で需要増加期待が高まつたホテル／リゾートセクターや、トランプ政権の不法移民対策から恩恵を受ける刑務所を保有するリートなどを中心に特殊用途施設セクターが相対的に好調でした。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念された商業施設セクターは軟調でした。欧州では、欧米の長期金利が上昇したことや政治リスクの高まりが意識されたことで、フランスやドイツが下落しました。アジア・オセアニアでは、米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの見方などを受けて、香港やオーストラリアが下落しました。

■ 国内リート市況

国内リート市況は、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化する中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、しばらく軟調に推移する展開となりました。米国の大統領選挙の結果が明らかとなった直後は、一時的に大きく調整する局面もありましたが、その後は円安進行などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことなどから、国内リート市場も上昇基調となりました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴つて相次いだJ－R E I T各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値の重い展開となりました。

6資産バランスファンド（分配型）

■海外株式市況

海外株式市況は、米国の政策金利引き上げに対する警戒や中国の景気減速懸念、米国大統領選挙を前にしたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、第127期首から2016年11月上旬にかけて下落基調となりました。しかし、11月の大統領選挙で予想外にトランプ氏が勝利すると、同氏の減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国景気が再加速するとの期待感から米国株を中心に上昇しました。また、OPECの減産合意を受けて原油高が進展したことも支援材料となりました。2017年1月以降も、トランプ大統領が石油パイプラインの建設を前進させる大統領令や金融規制を抜本的に見直す大統領令に署名したこと、同氏の議会演説を受けて減税やインフラ投資などへの期待が再び高まつたこと、2016年10～12月期の企業業績が総じて良好だったこと、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が議会証言において米国経済に楽観的な見方を示したことなどを受けて、第132期末にかけて上昇基調となりました。

■国内株式市況

国内株式市況は、第127期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

■為替相場

為替相場は、当成期間を通しておむね上昇（円安）しました。第127期首より、為替相場はおむね方向感のない推移となりましたが、2016年10月以降は、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まつたことなどを受けて、米ドルは下落傾向となつた一方で円は上昇傾向となりました。また、資源価格がおむね堅調に推移する中で、オーストラリア・ドルは円に対して上昇傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国市場が史上最高値圏で推移していることから、各国の金融政策決定会合や米国大統領選挙を控え、短期的には上値の重い展開が見込まれます。しかしながら、良好な雇用環境などを背景とした米国の堅調な景気拡大、金融緩和などを受けたユーロ圏の穏やかな景気回復が期待されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

ポートフォリオについて

(2016.9.7～2017.3.6)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当分成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。用途別では、米国では入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

■ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね97～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当造成期間を通じて見ると、アクティビア・プロパティーズ、森ヒルズリート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策に対する期待や、総じて良好な企業業績など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、JPMORGAN CHASE（米国）、BANK OF AMERICA（米国）、APPLE INC（米国）、AMGEN INC（米国）などを上位組み入れとしました。

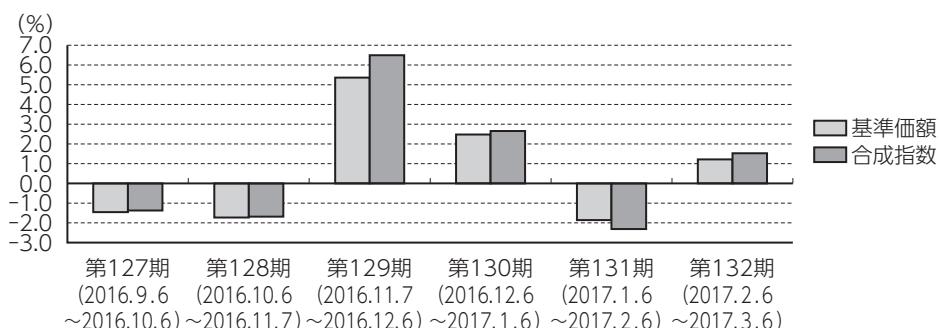
■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、当造成期間を通して95%以上で推移させました。業種構成は、繊維製品、証券、商品先物取引業、卸売業などの比率を引き上げる一方、小売業、輸送用機器、その他製品などの比率を引き下げました。個別銘柄では、先端素材を軸とした中期的な成長性を評価した東レ、世界的な株価上昇で収益の回復が期待される野村ホールディングス、事業領域を拡大し収益の安定化が注目される日本毛織などを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して日本電信電話、日立物流、ファーストリテイリングなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり分配金（税込み）は、第127期は20円、第128期～第132期はそれぞれ10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2016年9月7日 ～2016年10月6日	2016年10月7日 ～2016年11月7日	2016年11月8日 ～2016年12月6日	2016年12月7日 ～2017年1月6日	2017年1月7日 ～2017年2月6日	2017年2月7日 ～2017年3月6日
当期分配金（税込み）（円）	20	10	10	10	10	10
対基準価額比率（%）	0.25	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12
当期の収益（円）	11	3	10	10	4	10
当期の収益以外（円）	8	6	—	—	5	—
翌期繰越分配対象額（円）	56	50	54	64	58	65

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 経費控除後の配当等収益	11.40円	3.47円	14.55円	19.43円	4.14円	16.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	65.55	56.95	50.43	50.45	50.46	50.47
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	4.54	13.97	8.11
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	76.95	60.43	64.98	74.43	68.58	75.54
(f) 分配金	20.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	56.95	50.43	54.98	64.43	58.58	65.54

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド純資産総額の10%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティヴ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった部分を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国大統領選挙後に大幅に上昇したことから、短期的には上値の重い展開も想定されます。しかし、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復、中国の経済構造改革の進展などが見込まれることに加え、米国トランプ大統領が掲げる税制改革、インフラ投資政策などが具体化すれば株式市場の押し上げ要因となると予想されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

1万口当たりの費用の明細

項 目	第127期～第132期 (2016.9.7～2017.3.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 記 報 酬	57円	0.686%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,279円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.337)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.086	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.078)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	1	0.018	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.017)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	3	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.827	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

決算期	第127期～第132期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	628	1,000	136,135	215,000
ダイワ日本債マザーファンド	799	1,000	18,301	23,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3,801	7,000	29,165	59,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,673	4,000	16,438	40,000
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	1,008	1,000	101,322	105,000
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	2,392	4,000	61,118	107,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

項目	第127期～第132期
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,923,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,734,270千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.10
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,471,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,727,159千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	7.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第127期～第132期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第127期～第132期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

決算期	第127期～第132期			
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
公社債	百万円 84,743	百万円 —	% —	百万円 1,213 % 1.4
コール・ローン	153,707	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第127期～第132期）中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

決算期	第127期～第132期			
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
投資信託証券	百万円 10,763	百万円 3,115	% 28.9	百万円 9,388 百万円 1,415 % 15.1
コール・ローン	133,796	—	—	—

(注) 平均保有割合0.6%

(6) ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

決算期	第127期～第132期			
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
株式	百万円 819	百万円 22	% 2.7	百万円 1,104 百万円 109 % 9.9
コール・ローン	6,001	—	—	—

(注) 平均保有割合26.2%

6 資産バランスファンド（分配型）

(7) ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第127期～第132期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) 利害関係人の発行する有価証券等

（2016年9月7日から2017年3月6日まで）

種類	第127期～第132期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第132期末保有額
投資信託証券	百万円 —	百万円 255	百万円 1,663

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2016年9月7日から2017年3月6日まで）

種類	第127期～第132期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額		
投資信託証券	百万円 647		

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(10) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2016年9月7日から2017年3月6日まで）

項目	目	第127期～第132期
売買委託手数料総額（A）		4,098千円
うち利害関係人への支払額（B）		71千円
(B)/(A)		1.7%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	類	第126期末	第132期末	
		口数	口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		1,550,713	1,415,207	2,255,415
ダイワ日本国債マザーファンド		376,618	359,116	449,110
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド		245,081	219,716	449,803
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		198,311	183,546	445,614
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド		506,274	405,960	455,122
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド		305,922	247,196	458,203

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月6日現在

項目	第132期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2,255,415	49.3%
ダイワ日本国債マザーファンド	449,110	9.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	449,803	9.8%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	445,614	9.7%
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	455,122	10.0%
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	458,203	10.0%
コール・ローン等 その他	57,838	1.4%
投資信託財産総額	4,571,107	100.0%

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.78円、1カナダ・ドル＝84.93円、1オーストラリア・ドル＝86.27円、1香港ドル＝14.66円、1シンガポール・ドル＝80.68円、1イギリス・ポンド＝139.82円、1スイス・フラン＝112.80円、1デンマーク・クローネ＝16.24円、1ノルウェー・クローネ＝13.51円、1スウェーデン・クローネ＝12.67円、1チエコ・コルナ＝4.47円、1ポーランド・ズロチ＝28.06円、1ユーロ＝120.75円です。

（注3）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（35,344,737千円）の投資信託財産総額（35,378,456千円）に対する比率は、99.9%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（118,746,858千円）の投資信託財産総額（120,268,774千円）に対する比率は、98.7%です。

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドにおいて、第132期末における外貨建純資産（1,772,595千円）の投資信託財産総額（1,903,059千円）に対する比率は、93.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月6日)、(2016年11月7日)、(2016年12月6日)、(2017年1月6日)、(2017年2月6日)、(2017年3月6日)現在

項目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資産	4,777,919,462円	4,655,765,760円	4,826,189,102円	4,852,484,889円	4,612,737,100円	4,571,107,993円
コール・ローン等	55,394,899	48,806,249	49,059,009	50,039,350	49,728,866	47,838,048
ダイワ・外債ソリン・マザーファンド(評価額)	2,376,660,533	2,329,444,899	2,405,000,725	2,402,453,435	2,272,097,871	2,255,415,544
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	469,141,959	463,031,029	456,562,079	457,270,700	455,187,212	449,110,698
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	456,034,001	442,068,721	476,285,822	489,463,541	454,064,810	449,803,747
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド(評価額)	464,172,818	457,837,289	463,016,574	484,758,490	453,797,335	445,614,520
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	476,719,789	461,869,944	474,816,676	485,957,467	460,982,961	455,122,425
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	479,795,463	446,707,629	495,448,217	478,541,906	452,878,045	458,203,011
未収入金	—	6,000,000	6,000,000	4,000,000	14,000,000	10,000,000
(B) 負債	17,217,754	17,073,409	15,807,621	13,937,885	26,922,171	20,580,123
未払収益分配金	11,761,694	5,838,411	5,753,182	5,653,501	5,466,398	5,365,427
未払解約金	29,999	5,496,801	4,795,200	2,476,071	15,764,456	10,178,813
未払信託報酬	5,394,343	5,673,123	5,163,804	5,679,483	5,529,975	4,846,052
その他未払費用	31,718	65,074	95,435	128,830	161,342	189,831
(C) 純資産総額(A-B)	4,760,701,708	4,638,692,351	4,810,381,481	4,838,547,004	4,585,814,929	4,550,527,870
元本	5,880,847,350	5,838,411,660	5,753,182,370	5,653,501,431	5,466,398,232	5,365,427,830
次期繰越損益金	△1,120,145,642	△1,199,719,309	△ 942,800,889	△ 814,954,427	△ 880,583,303	△ 814,899,960
(D) 受益権総口数	5,880,847,350□	5,838,411,660□	5,753,182,370□	5,653,501,431□	5,466,398,232□	5,365,427,830□
1万口当り基準価額(C/D)	8,095円	7,945円	8,361円	8,558円	8,389円	8,481円

*第126期末における元本額は5,915,610,754円、当作成期間（第127期～第132期）中における追加設定元本額は33,814,915円、同解約元本額は583,997,839円です。

*第132期末の計算口数当りの純資産額は8,481円です。

*第132期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は814,899,960円です。

6 資産バランスファンド (分配型)

■損益の状況

第127期 自2016年9月7日 至2016年10月6日 第130期 自2016年12月7日 至2017年1月6日
 第128期 自2016年10月7日 至2016年11月7日 第131期 自2017年1月7日 至2017年2月6日
 第129期 自2016年11月8日 至2016年12月6日 第132期 自2017年2月7日 至2017年3月6日

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A) 配当等収益	△ 1,777円	△ 1,356円	△ 1,771円	△ 1,877円	△ 1,838円	△ 1,305円
受取利息	5	5	12	13	33	11
支払利息	△ 1,782	△ 1,361	△ 1,783	△ 1,890	△ 1,871	△ 1,316
(B) 有価証券売買損益	△ 64,657,165	△ 76,096,827	250,301,393	122,813,673	△ 81,547,556	59,648,747
売買益	11,392,383	2,632,640	255,680,314	124,606,825	1,804,324	62,549,078
売買損	△ 76,049,548	△ 78,729,467	△ 5,378,921	△ 1,793,152	△ 83,351,880	△ 2,900,331
(C) 信託報酬等	△ 5,426,061	△ 5,706,479	△ 5,194,165	△ 5,712,878	△ 5,562,487	△ 4,874,541
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 70,085,003	△ 81,804,662	245,105,457	117,098,918	△ 87,111,881	54,772,901
(E) 前期繰越損益金	△ 680,376,713	△ 751,023,253	△ 821,315,249	△ 571,365,700	△ 444,284,904	△ 526,639,550
(F) 追加信託差損益金	△ 357,922,232	△ 361,052,983	△ 360,837,915	△ 355,034,144	△ 343,720,120	△ 337,667,884
(配当等相当額)	(38,551,510)	(33,254,818)	(29,017,559)	(28,522,545)	(27,587,748)	(27,082,156)
(売買損益相当額)	△ 396,473,742	△ 394,307,801	△ 389,855,474	△ 383,556,689	△ 371,307,868	△ 364,750,040
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,108,383,948	△ 1,193,880,898	△ 937,047,707	△ 809,300,926	△ 875,116,905	△ 809,534,533
(H) 収益分配金	△ 11,761,694	△ 5,838,411	△ 5,753,182	△ 5,653,501	△ 5,466,398	△ 5,365,427
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,120,145,642	△ 1,199,719,309	△ 942,800,889	△ 814,954,427	△ 880,583,303	△ 814,899,960
追加信託差損益金	△ 362,978,972	△ 364,864,432	△ 360,837,915	△ 355,034,144	△ 343,720,120	△ 337,667,884
(配当等相当額)	(33,494,770)	(29,443,369)	(29,017,559)	(28,522,545)	(27,587,748)	(27,082,156)
(売買損益相当額)	△ 396,473,742	△ 394,307,801	△ 389,855,474	△ 383,556,689	△ 371,307,868	△ 364,750,040
分配準備積立金	—	—	2,618,511	7,907,374	4,437,863	8,083,218
繰越損益金	△ 757,166,670	△ 834,854,877	△ 584,581,485	△ 467,827,657	△ 541,301,046	△ 485,315,294

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 1,097,747円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,704,954円	2,026,962円	8,371,693円	10,990,046円	2,265,705円	9,095,294円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	38,551,510	33,254,818	29,017,559	28,522,545	27,587,748	27,082,156
(d) 分配準備積立金	0	0	0	2,570,829	7,638,556	4,353,351
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	45,256,464	35,281,780	37,389,252	42,083,420	37,492,009	40,530,801
(f) 分配金	11,761,694	5,838,411	5,753,182	5,653,501	5,466,398	5,365,427
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	33,494,770	29,443,369	31,636,070	36,429,919	32,025,611	35,165,374
(h) 受益権総口数	5,880,847,350□	5,838,411,660□	5,753,182,370□	5,653,501,431□	5,466,398,232□	5,365,427,830□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期
1万口当たり分配金	20円	10円	10円	10円	10円	10円
(単 價)	(8,095円)	(7,945円)	(8,361円)	(8,558円)	(8,389円)	(8,481円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

6資産バランスファンド（成長型）

成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指數		株式組入比率	株先物比率	公社債組入比率	債先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率	(参考指數)	期中騰落率						
18期末(2015年3月6日)	円 11,878	円 200	% 16.0	14,573	% 16.9	% 48.6	% —	% 9.2	% —	% 38.5	百万円 6,140
19期末(2015年9月7日)	10,742	200	△ 7.9	13,118	△10.0	47.6	—	10.0	△0.3	38.5	5,349
20期末(2016年3月7日)	10,718	120	0.9	13,585	3.6	47.9	—	9.4	0.5	38.8	5,262
21期末(2016年9月6日)	10,557	120	△ 0.4	13,585	0.0	48.0	—	9.6	—	38.7	4,654
22期末(2017年3月6日)	11,235	200	8.3	14,814	9.0	49.1	—	9.5	△0.5	38.0	4,628

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	5%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）国債指数	5%
海外リート	S & P 先進国R E I T指數（除く日本、円換算）	20%
国内リート	東証R E I T指數（配当込み）	20%
海外株式	M S C I コクサイ指數（円換算）	25%
国内株式	T O P I X	25%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,557円

期 末：11,235円（分配金200円）

騰落率：8.3%（分配金込み）

■組入ファンドの当期の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2.0%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.6%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	2.8%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	0.7%
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	16.5%
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	17.2%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、主に内外の株式市況が上昇したことや為替相場において円安が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

6資産バランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株式組入比	株式先物率	公社債組入比率	債券先物比	投信託証券組入比率
		(参考指數)	騰落率					
(期首) 2016年9月6日	円 10,557	% —	13,585	% —	% 48.0	% —	% 9.6	% — 38.7
9月末	10,314	△2.3	13,255	△2.4	48.0	—	9.7	— 38.6
10月末	10,300	△2.4	13,311	△2.0	47.9	—	9.7	— 37.8
11月末	10,843	2.7	14,036	3.3	50.2	—	9.3	— 37.5
12月末	11,292	7.0	14,652	7.9	48.4	—	9.3	△0.4 38.4
2017年1月末	11,217	6.3	14,556	7.1	48.7	—	9.5	△0.4 38.4
2月末	11,349	7.5	14,737	8.5	48.3	—	9.5	△0.5 38.6
(期末) 2017年3月6日	11,435	8.3	14,814	9.0	49.1	—	9.5	△0.5 38.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.7～2017.3.6)

■ 海外債券市況

海外債券市況は、期を通して金利はおおむね上昇しました。期首より金利は方向感なく推移しましたが、2016年10月以降は、E C B（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測が強まることなどから、金利は上昇しました。また、O P E C（石油輸出国機構）が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中でインフレ期待が高まったことも、金利上昇の材料となりました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。

■ 国内債券市況

国内長期金利は、期首より、欧州の銀行に対する信用不安などを背景に低下しました。その後2016年9月下旬に日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、その影響などから10月以降の長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。2017年2月に、日銀の国債買い入れの運営に対する不透明感の高まりを受けて再び長期金利は上昇しましたが、その後、日銀が指値オペを実施して金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、長期金利は低下に転じました。

■ 海外リート市況

海外リート市況は総じて軟調に推移しました。米国は、利上げ観測が高まったことや米国大統領選挙に対する不透明感などから軟調に推移しました。その後2016年11月下旬以降は、トランプ政権の経済政策が不動産市場には追い風になるとの期待や好調な決算発表、長期金利の上昇が一服したことから下げ幅を縮小しました。用途別では、供給が抑制された中で需要増加期待が高まったホテル／リゾートセクターや、トランプ政権の不法移民対策から恩恵を受ける刑務所を保有するリートなどを中心に特殊用途施設セクターが相対的に好調でした。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念された商業施設セクターは軟調でした。欧州では、欧米の長期金利が上昇したことや政治リスクの高まりが意識されたことで、フランスやドイツが下落しました。アジア・オセアニアでは、米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの見方などを受けて、香港やオーストラリアが下落しました。

■ 国内リート市況

国内リート市況は、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化する中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、しばらく軟調に推移する展開となりました。米国の大統領選挙の結果が明らかとなった直後は、一時的に大きく調整する局面もありましたが、その後は円安進行などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことなどから、国内リート市場も上昇基調となりました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだJ－R E I T各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値の重い展開となりました。

6 資産バランスファンド（成長型）

■ 海外株式市況

海外株式市況は、米国の政策金利引き上げに対する警戒や中国の景気減速懸念、米国大統領選挙を前にしたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、期首から2016年11月上旬にかけて下落基調となりました。しかし、11月の大統領選挙で予想外にトランプ氏が勝利すると、同氏の減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国景気が再加速するとの期待感から米国株を中心に上昇しました。また、OPECの減産合意を受けて原油高が進展したことも支援材料となりました。2017年1月以降も、トランプ大統領が石油パイプラインの建設を前進させる大統領令や金融規制を抜本的に見直す大統領令に署名したこと、同氏の議会演説を受けて減税やインフラ投資などへの期待が再び高まったこと、2016年10～12月期の企業業績が総じて良好だったこと、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が議会証言において米国経済に楽観的な見方を示したことなどを受けて、期末にかけて上昇基調となりました。

■ 国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

■ 為替相場

為替相場は、期を通しておむね上昇（円安）しました。期首より、為替相場はおむね方向感のない推移となりましたが、2016年10月以降は、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まることなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、資源価格がおむね堅調に推移する中で、オーストラリア・ドルは円に対して上昇傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド 純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド 純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド 純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド 純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド 純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国市場が史上最高値圏で推移していることから、各国の金融政策決定会合や米国大統領選挙を控え、短期的には上値の重い展開が見込まれます。しかしながら、良好な雇用環境などを背景とした米国の堅調な景気拡大、金融緩和などを受けたユーロ圏の穏やかな景気回復が期待されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

ポートフォリオについて

(2016.9.7～2017.3.6)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。用途別では、米国では入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

■ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね97～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じて見ると、アクティビア・プロパティーズ、森ヒルズリート、ケネディックス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策に対する期待や、総じて良好な企業業績など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、JPMORGAN CHASE（米国）、BANK OF AMERICA（米国）、APPLE INC（米国）、AMGEN INC（米国）などを上位組み入れとしました。

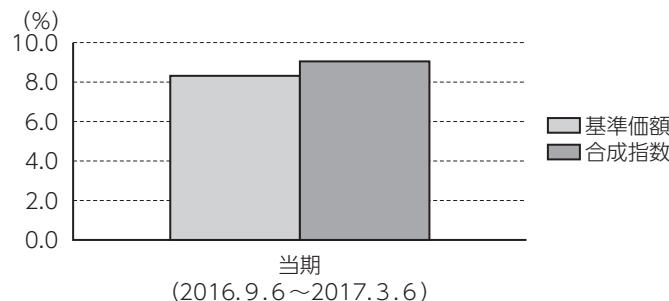
■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、期を通して95%以上で推移させました。業種構成は、繊維製品、証券、商品先物取引業、卸売業などの比率を引き上げる一方、小売業、輸送用機器、その他製品などの比率を引き下げました。個別銘柄では、先端素材を軸とした中期的な成長性を評価した東レ、世界的な株価上昇で収益の回復が期待される野村ホールディングス、事業領域を拡大し収益の安定化が注目される日本毛織などを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して日本電信電話、日立物流、ファーストリテイリングなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当たり分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2016年9月7日 ～2017年3月6日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.75
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	100
翌期繰越分配対象額	(円)	1,680

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	117.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	572.94
(d) 分配準備積立金	1,190.48
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,880.52
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,680.52

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド 純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド 純資産総額の20%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド 純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド 純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド 純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティヴ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった部分を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国大統領選挙後に大幅に上昇したことから、短期的には上値の重い展開も想定されます。しかし、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復、中国の経済構造改革の進展などが見込まれることに加え、米国トランプ大統領が掲げる税制改革、インフラ投資政策などが具体化すれば株式市場の押し上げ要因となると予想されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

1万口当たりの費用の明細

項 目	当期 (2016.9.7~2017.3.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.725%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,839円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.322)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0.215	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.198)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
有価証券取引税	5	0.045	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.043)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
そ の 他 費 用	7	0.066	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.013)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	1.052	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 657	千円 1,000	千口 4,499	千円 7,000
ダイワ日本国債マザーファンド	3,201	4,000	4,754	6,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	8,083	15,000	28,002	57,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	2,111	5,000	9,076	22,000
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	—	—	178,050	187,000
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	4,566	7,000	104,849	187,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

項 目	当 期
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,923,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,734,270千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.10
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,471,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,727,159千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	7.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

決 算 期	当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
公社債	百万円 84,743	百万円 —	% —	百万円 85,394	百万円 1,213
コール・ローン	153,707	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

決 算 期	当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
投資信託証券	百万円 10,763	百万円 3,115	% 28.9	百万円 9,388	百万円 1,415
コール・ローン	133,796	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.2%

(6) ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

決 算 期	当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
株式	百万円 819	百万円 22	% 2.7	百万円 1,104	百万円 109
コール・ローン	6,001	—	—	—	—

(注) 平均保有割合65.3%

6 資産バランスファンド（成長型）

(7) ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

種類	当期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
投資信託証券	百万円 —	百万円 255	百万円 1,663

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

種類	当期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額		
投資信託証券		百万円 647	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

項目	項目	当期
売買委託手数料総額 (A)		9,955千円
うち利害関係人への支払額 (B)		160千円
(B)/(A)		1.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	類	期首	当期末	評価額
		口数	口数	
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		千口 146,946	千口 143,103	千円 228,064
ダイワ日本国債マザーファンド		179,721	178,168	222,817
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド		467,994	448,075	917,299
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		377,985	371,020	900,764
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド		1,211,059	1,033,008	1,158,106
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド		729,109	628,826	1,165,593

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 228,064	% 4.8
ダイワ日本国債マザーファンド	222,817	4.7
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	917,299	19.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	900,764	19.0
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	1,158,106	24.4
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	1,165,593	24.6
コール・ローン等 その他	154,563	3.2
投資信託財産総額	4,747,209	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.78円、1カナダ・ドル=84.93円、1オーストラリア・ドル=86.27円、1香港ドル=14.66円、1シンガポール・ドル=80.68円、1イギリス・ポンド=139.82円、1スイス・フラン=112.80円、1デンマーク・クローネ=16.24円、1ノルウェー・クローネ=13.51円、1スウェーデン・クローネ=12.67円、1チェコ・クローネ=4.47円、1ポーランド・ズロチ=28.06円、1ユーロ=120.75円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（35,344,737千円）の投資信託財産総額（35,378,456千円）に対する比率は、99.9%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（118,746,858千円）の投資信託財産総額（120,268,774千円）に対する比率は、98.7%です。

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,772,595千円）の投資信託財産総額（1,903,059千円）に対する比率は、93.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,747,209,464円
コール・ローン等	154,563,578
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	228,064,121
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	222,817,850
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	917,299,788
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	900,764,349
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	1,158,106,244
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	1,165,593,534
(B) 負債	118,519,081
未払収益分配金	82,400,593
未払解約金	2,294,583
未払信託報酬	33,637,129
その他未払費用	186,776
(C) 純資産総額(A-B)	4,628,690,383
元本	4,120,029,677
次期繰越損益金	508,660,706
(D) 受益権総口数	4,120,029,677□
1万口当たり基準価額(C/D)	11,235円

*期首における元本額は4,409,025,637円、当期中における追加設定元本額は72,368,248円、同解約元本額は361,364,208円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は11,235円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月7日 至2017年3月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 12,917円
受取利息	574
支払利息	△ 13,491
(B) 有価証券売買損益	393,902,678
売買益	413,441,124
売買損	△ 19,538,446
(C) 信託報酬等	△ 33,823,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	360,065,856
(E) 前期繰越損益金	62,668,940
(F) 追加信託差損益金	168,326,503
(配当等相当額)	(236,054,164)
(売買損益相当額)	(△ 67,727,661)
(G) 合計(D+E+F)	591,061,299
(H) 収益分配金	△ 82,400,593
次期繰越損益金(G+H)	508,660,706
追加信託差損益金	168,326,503
(配当等相当額)	(236,054,164)
(売買損益相当額)	(△ 67,727,661)
分配準備積立金	456,328,110
繰越損益金	△115,993,907

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するための要する費用：2,151,131円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,244,620円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	236,054,164
(d) 分配準備積立金	490,484,083
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	774,782,867
(f) 分配金	82,400,593
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	692,382,274
(h) 受益権総口数	4,120,029,677□

6資産バランスファンド（成長型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月6日現在の基準価額（1万口当たり11,235円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2016年10月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年3月6日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を32～35ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	1,598,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 2% 2020/7/22	1,230,592
Poland Government Bond (ポーランド) 2.5% 2026/7/25	749,896	Poland Government Bond (ポーランド) 5.25% 2020/10/25	1,177,778
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2026/7/22	651,946	Slovenia Government Bond (スロヴェニア) 4.375% 2021/1/18	1,127,957
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	644,076	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1	601,963
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15	586,198	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	583,165
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.25% 2025/1/15	541,471	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21	565,297
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2021/4/30	416,751	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	519,417
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	395,663	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	518,794
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2033/4/21	380,045	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13	508,456
United Kingdom Gilt (イギリス) 2% 2020/7/22	377,609	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.85% 2027/7/25	479,605

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■組入資産明細表

下記は、2017年3月6日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（21,401,029千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2017年3月6日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	外貨建金額	邦貨換算金額				5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千アメリカ・ドル 79,600	千アメリカ・ドル 76,638	千円 8,719,968	% 25.6	% —	% 15.6	% 9.3	% 0.7
カナダ	千カナダ・ドル 47,500	千カナダ・ドル 48,823	4,146,589	12.2	—	9.7	1.2	1.3
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 43,500	千オーストラリア・ドル 49,945	4,308,837	12.6	—	7.3	5.4	—
イギリス	千イギリス・ポンド 20,000	千イギリス・ポンド 24,080	3,366,971	9.9	—	7.8	2.0	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 50,500	千デンマーク・クローネ 59,804	971,220	2.8	—	2.8	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,772	429,253	1.3	—	1.0	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 55,500	千スウェーデン・クローネ 62,328	789,699	2.3	—	1.5	0.8	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 83,000	千ポーランド・ズロチ 86,870	2,437,589	7.1	—	2.3	4.9	—
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,398	3,066,864	9.0	—	9.0	—	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 23,400	千ユーロ 24,766	2,990,535	8.8	—	8.8	—	—
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,219	1,837,730	5.4	—	5.4	—	—
ユーロ（小計）	57,100	65,384	7,895,130	23.1	—	23.1	—	—
合計	—	—	33,065,260	96.9	—	71.1	23.9	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、2017年3月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものですが。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付け情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

2017年3月6日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	4,500	4,497	511,769	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	2,000	1,997	227,327	2017/10/31
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	4,700	4,739	539,275	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,300	8,153	927,696	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	23,000	21,407	2,435,795	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	14,000	12,384	1,409,097	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	15,100	14,769	1,680,486	2021/04/30
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	8,688	988,520	2020/01/15
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			79,600	76,638	8,719,968
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	2,500	2,694	228,848	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	1,822	154,826	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	14,000	14,694	1,247,983	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	8,000	7,857	667,311	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,672	396,860	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500	5,000	4,961	421,414	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,073	600,710	2025/12/15
	Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,046	428,633	2018/03/19
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			47,500	48,823	4,146,589
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	18,500	21,152	1,824,860	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	1,500	1,561	134,689	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	23,500	27,231	2,349,287	2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			43,500	49,945	4,308,837
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	2,500	2,648	370,348	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	2,200	2,300	321,692	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,654	650,771	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,800	12,921	1,806,656	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,555	217,503	2046/12/07
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			20,000	24,080	3,366,971
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	5,500	9,219	149,728	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	45,000	50,584	821,492	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			50,500	59,804	971,220
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	5,000	5,563	75,168	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,161	56,221	2023/05/24

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2017年3月6日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千ノルウェー・クローネ	外貨建金額	邦貨換算金額
通貨小計	銘柄数 金額	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000	千ノルウェー・クローネ 22,047	千円 297,863
			3銘柄		29,000	31,772	429,253
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	5.0000 1.5000	千スウェーデン・クローネ 19,000 36,500	千スウェーデン・クローネ 22,774 39,553	288,551 501,148
通貨小計	銘柄数 金額		2銘柄		55,500	62,328	789,699
ポーランド		Poland Government Bond Poland Government Bond	国債証券 国債証券	2.5000 5.7500	千ポーランド・ズロチ 30,000 53,000	千ポーランド・ズロチ 27,367 59,503	767,932 1,669,656
通貨小計	銘柄数 金額		2銘柄		83,000	86,870	2,437,589
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国債証券 国債証券	5.4000 1.0000	千ユーロ 12,800 8,000	千ユーロ 17,405 7,993	2,101,675 965,188
国小計	銘柄数 金額		2銘柄		20,800	25,398	3,066,864
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国債証券 国債証券 国債証券	0.8000 4.2500 3.7500	千ユーロ 21,400 500 1,500	千ユーロ 21,953 622 2,190	2,650,873 75,121 264,540
国小計	銘柄数 金額		3銘柄		23,400	24,766	2,990,535
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	3.2500 2.2500	千ユーロ 4,200 8,700	千ユーロ 5,401 9,817	652,276 1,185,454
国小計	銘柄数 金額		2銘柄		12,900	15,219	1,837,730
通貨小計	銘柄数 金額		7銘柄		57,100	65,384	7,895,130
合計	銘柄数 金額		40銘柄				33,065,260

(注1) 邦貨換算金額は、2017年3月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘柄別	2017年3月6日現在	
	買建額	売建額
外国 T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 -	百万円 3,328

(注1) 外貨建の評価額は、2017年3月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2016年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年3月6日現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を36～38ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
5 30年国債 2.2% 2031/5/20	16,319,119	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	16,780,136
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	11,718,614	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	7,607,005
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	10,859,148	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	7,143,720
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	10,359,065	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	5,878,017
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	6,798,672	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	5,616,032
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	4,932,704	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	5,008,341
82 20年国債 2.1% 2025/9/20	4,926,192	107 20年国債 2.1% 2028/12/20	4,318,685
56 20年国債 2% 2022/6/20	4,623,696	123 20年国債 2.1% 2030/12/20	3,891,445
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	4,528,577	52 20年国債 2.1% 2021/9/21	3,310,890
6 30年国債 2.4% 2031/11/20	4,261,562	121 20年国債 1.9% 2030/9/20	2,849,982

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年3月6日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（298,440,873千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年3月6日現在							
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 319,931,000	千円 370,195,567	% 99.2	% —	% 66.1	% 19.8	% 13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年3月6日現在							
区	分	銘	柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券				%	千円	千円	
		350 2年国債		0.1000	100,000	100,007	2017/03/15
		34 利付国債20年		3.5000	9,219,000	9,230,431	2017/03/20
		35 利付国債20年		3.3000	300,000	300,351	2017/03/20
		287 10年国債		1.9000	2,550,000	2,565,988	2017/06/20
		356 2年国債		0.1000	200,000	200,418	2017/09/15
		36 利付国債20年		3.0000	770,000	783,659	2017/09/20
		37 利付国債20年		3.1000	10,723,000	10,919,016	2017/09/20
		289 10年国債		1.5000	1,000,000	1,014,140	2017/12/20
		292 10年国債		1.7000	1,000,000	1,021,030	2018/03/20
		38 利付国債20年		2.7000	9,526,000	9,825,116	2018/03/20
		296 10年国債		1.5000	1,550,000	1,593,446	2018/09/20
		40 20年国債		2.3000	11,742,000	12,214,263	2018/09/20
		42 20年国債		2.6000	8,648,000	9,155,291	2019/03/20
		43 20年国債		2.9000	14,172,000	15,305,901	2019/09/20
		44 20年国債		2.5000	13,785,000	14,920,608	2020/03/20
		46 20年国債		2.2000	900,000	971,217	2020/06/22
		47 20年国債		2.2000	1,050,000	1,139,019	2020/09/21
		48 20年国債		2.5000	6,801,000	7,492,049	2020/12/21
		49 20年国債		2.1000	4,618,000	5,041,147	2021/03/22
		51 20年国債		2.0000	2,890,000	3,157,440	2021/06/21
		52 20年国債		2.1000	4,368,000	4,815,021	2021/09/21
		54 20年国債		2.2000	10,587,000	11,777,825	2021/12/20
		55 20年国債		2.0000	4,904,000	5,434,808	2022/03/21
		56 20年国債		2.0000	4,620,000	5,142,291	2022/06/20
		58 20年国債		1.9000	6,825,000	7,593,426	2022/09/20
		59 20年国債		1.7000	5,995,000	6,626,873	2022/12/20
		61 20年国債		1.0000	2,070,000	2,209,538	2023/03/20
		63 20年国債		1.8000	5,708,000	6,389,877	2023/06/20
		64 20年国債		1.9000	14,335,000	16,200,126	2023/09/20
		68 20年国債		2.2000	9,475,000	10,991,189	2024/03/20
		70 20年国債		2.4000	8,438,000	9,942,242	2024/06/20
		72 20年国債		2.1000	3,250,000	3,771,495	2024/09/20
		74 20年国債		2.1000	65,000	75,716	2024/12/20
		75 20年国債		2.1000	7,674,000	8,975,663	2025/03/20
		80 20年国債		2.1000	4,723,000	5,547,021	2025/06/20
		82 20年国債		2.1000	8,465,000	9,974,055	2025/09/20
		86 20年国債		2.3000	3,500,000	4,217,605	2026/03/20
		88 20年国債		2.3000	8,460,000	10,238,122	2026/06/20
		90 20年国債		2.2000	1,700,000	2,048,857	2026/09/20
		91 20年国債		2.3000	5,200,000	6,316,492	2026/09/20
		92 20年国債		2.1000	1,670,000	2,003,398	2026/12/20
		94 20年国債		2.1000	1,510,000	1,816,288	2027/03/20
		95 20年国債		2.3000	12,405,000	15,221,927	2027/06/20
		97 20年国債		2.2000	6,120,000	7,471,724	2027/09/20

2017年3月6日現在

区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	101 20年国債	2.4000	11,160,000	13,945,759	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	3,070,000	3,847,201	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	5,680,000	7,008,438	2028/09/20
	110 20年国債	2.1000	840,000	1,031,772	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	4,850,000	6,031,120	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	12,750,000	16,835,227	2029/09/20
	2 30年国債	2.4000	420,000	536,348	2030/02/20
	4 30年国債	2.9000	18,100,000	24,503,961	2030/11/20
	125 20年国債	2.2000	1,500,000	1,893,975	2031/03/20
	5 30年国債	2.2000	14,700,000	18,592,560	2031/05/20
	6 30年国債	2.4000	3,250,000	4,217,070	2031/11/20
合計	銘柄数 金額	55銘柄		319,931,000	370,195,567

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2016年9月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年3月6日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を39～40ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄 投資信託証券

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

買		付			売		付		
銘	柄	口数	金額	平均単価	銘	柄	口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		千口	千円	円	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		千口	千円	円
GECINA SA (フランス)		464.729	3,069,992	6,605	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		217.462	4,477,683	20,590
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)		181.03	2,793,872	15,433	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)		464.729	3,265,773	7,027
VENTAS INC (アメリカ)		126.364	2,549,121	20,172	HAMMERSON PLC (イギリス)		669.566	3,115,278	4,652
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)		342.854	2,461,331	7,178	KLEPIERRE (フランス)		3,754.589	2,747,960	731
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)		197.164	2,269,638	11,511	HCP INC (アメリカ)		559.344	2,438,061	4,358
DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)		997.801	1,996,426	2,000	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)		700.079	2,430,242	3,471
PUBLIC STORAGE (アメリカ)		411.795	1,547,824	3,758	CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)		1,190.006	1,932,888	1,624
AMERICAN HOMES 4 RENT-A (アメリカ)		59.265	1,492,990	25,191	VICINITY CENTRES (オーストラリア)		208.246	1,882,414	9,039
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)		551.703	1,276,833	2,314	WESTFIELD CORP (オーストラリア)		6,688.704	1,657,749	247
		44.999	1,180,717	26,238			2,169.279	1,595,273	735

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年3月6日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（58,319,267千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2017年3月6日現在				
	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	9,631	1,095,924	0.9	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	126.364	22,893	2,604,807	2.2	
SIMON PROPERTY GROUP INC	201.765	36,196	4,118,453	3.4	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	285.388	12,953	1,473,878	1.2	
VORNADO REALTY TRUST	197.164	21,445	2,440,072	2.0	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	99.729	5,101	580,407	0.5	
EQUINIX INC	26.825	10,077	1,146,661	1.0	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,298	716,665	0.6	
HOST HOTELS & RESORTS INC	997.801	18,339	2,086,677	1.7	
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	551.703	12,931	1,471,393	1.2	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	301.722	10,702	1,217,682	1.0	
PHYSICIANS REALTY TRUST	574.136	11,367	1,293,438	1.1	

ファンド名	2017年3月6日現在				
	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
CYRUSONE INC	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
STORE CAPITAL CORP	106.284	5,334	606,947	0.5	
PARAMOUNT GROUP INC	244.331	5,878	668,867	0.6	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	1.196	20	2,314	0.0	
VENTAS INC	445.431	9,474	1,077,987	0.9	
GEO GROUP INC/THE	278.405	17,723	2,016,552	1.7	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	130.814	6,163	701,334	0.6	
CROWN CASTLE INTL CORP	558.833	12,383	1,409,021	1.2	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	112.412	10,313	1,173,504	1.0	
SUN COMMUNITIES INC	963.54	10,367	1,179,635	1.0	
PROLOGIS INC	215.149	17,616	2,004,394	1.7	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	430.69	22,025	2,506,059	2.1	
COUSINS PROPERTIES INC	86.378	10,157	1,155,684	1.0	
	1,291.472	11,003	1,251,960	1.0	

ファンド名	2017年3月6日現在			
	口数	評価額	比 率	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
DDR CORP	千口 197.74	千円 2,831	% 0.3	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	99.271	22,886	2,604,074	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	38.231	5,161	587,326	0.5
KILROY REALTY CORP	167.78	12,798	1,456,185	1.2
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	234.842	7,956	905,284	0.8
PUBLIC STORAGE	59.265	13,430	1,528,070	1.3
SL GREEN REALTY CORP	207.123	23,257	2,646,277	2.2
UDR INC	775.697	27,847	3,168,491	2.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	644.969	9,442	1,074,350	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	145.783	15,792	1,796,890	1.5
EXTRA SPACE STORAGE INC	283.857	22,447	2,554,066	2.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	16,260	1,850,145	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	346.663	13,869	1,578,127	1.3
アメリカ・ドル 通貨計	12,443.273 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	510,386	58,071,803	
	38銘柄			<48.6%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	17,994	1,528,297	1.3
カナダ・ドル 通貨計	501.527 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	17,994	1,528,297	
	1銘柄			< 1.3%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	11,456.024	16,725	1,442,934	1.2
SCENTRE GROUP	11,257.985	49,084	4,234,546	3.5
DEXUS PROPERTY GROUP	5,867.085	55,385	4,778,088	4.0
INVESTA OFFICE FUND	3,158.791	14,909	1,286,242	1.1
MIRVAC GROUP	4,455.456	9,712	837,931	0.7
GOODMAN GROUP	1,601.934	12,190	1,051,693	0.9
VICINITY CENTRES	14,790.308	42,448	3,662,004	3.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,003.818	19,050	1,643,476	1.4
オーストラリア・ドル 通貨計	59,591.401 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	219,507	18,936,917	
	8銘柄			<15.9%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,114.07	131,038	1,921,031	1.6
LINK REIT	2,908.92	152,281	2,232,453	1.9
CHAMPION REIT	3,889.376	17,268	253,161	0.2
香港・ドル 通貨計	21,912.366 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	300,589	4,406,646	
	3銘柄			< 3.7%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,827.413	24,263	1,957,614	1.6
CAPITALAND MALL TRUST	7,498.9	14,585	1,176,746	1.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,530.1	13,125	1,058,965	0.9
シンガポール・ドル 通貨計	34,856.413 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	51,974	4,193,326	
	3銘柄			< 3.5%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,832.655	9,737	1,361,523	1.1
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,895.299	5,813	812,841	0.7
SEGRO PLC	5,969.629	29,680	4,149,996	3.5
WORKSPACE GROUP PLC	691.61	5,387	753,300	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC	2,516.475	18,156	2,538,623	2.1
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,347.957	6,726	940,469	0.8
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,071.115	3,040	425,108	0.4
イギリス・ポンド 通貨計	42,324.74 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	78,542	10,981,864	
	7銘柄			< 9.2%>

ファンド名	2017年3月6日現在			
	口数	評価額	比 率	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ(ベルギー)	千口 56.383	千ユーロ 4,938	千円 596,334	% 0.5
WAREHOUSES DE PAUW SCA	56.383 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	4,938 <small>1銘柄</small>	596,334 <small>1銘柄</small>	< 0.5%>
国小計	1,692,365 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	82,887 <small>3銘柄</small>	10,008,642 <small>3銘柄</small>	< 8.4%>
ユーロ(フランス)	千口 40.39	千ユーロ 8,782	千円 1,060,523	% 0.9
UNIBAIL-RODAMCO SE	181.03	21,922	2,647,170	2.2
GECINA SA	1,470.945	52,181	6,300,949	5.3
KLEPIERRE	2,133.438 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	24,502 <small>1銘柄</small>	2,958,681 <small>1銘柄</small>	< 2.5%>
国小計	2,133.438 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	24,502 <small>1銘柄</small>	2,958,681 <small>1銘柄</small>	< 2.5%>
ユーロ(ドイツ)	千口 2,133.438	千ユーロ 24,502	千円 2,958,681	% 2.5
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,133.438 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	24,502 <small>1銘柄</small>	2,958,681 <small>1銘柄</small>	< 2.5%>
ユーロ(スペイン)	千口 637.827	千ユーロ 7,921	千円 956,558	% 0.8
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	1,364.198	14,590	1,761,754	1.5
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,002.025 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	22,511 <small>2銘柄</small>	2,718,313 <small>2銘柄</small>	< 2.3%>
国小計	2,002.025 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	22,511 <small>2銘柄</small>	2,718,313 <small>2銘柄</small>	< 2.3%>
ユーロ通貨計	5,884,211 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	134,840 <small>7銘柄</small>	16,281,971 <small>7銘柄</small>	<13.6%>
合計	177,513.931 <small>口数、金額 銘柄数<比率></small>	— <small>67銘柄</small>	114,400,826 <small>67銘柄</small>	<95.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年3月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

＜補足情報＞

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の決算日（2016年11月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年3月6日現在におけるダイワJ－REITアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を41ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	口数	金額	平均単価		銘	柄	口数	金額	平均単価	
イオンリート投資		10.5	1,325,217	126,211	千円	日本ビルファンド		1.4	868,210	620,150	円
産業ファンド		1.5	791,283	527,522	千円	ラサールロジポート投資		7	750,128	107,161	円
グローバル・ワン不動産投資法人		1.8	706,021	392,234	千円	大和ハウスリート投資法人		2.5	716,395	286,558	円
ジャパン・ホテル・リート投資法人		8	638,872	79,859	千円	ジャパン・ホテル・リート投資法人		7	536,668	76,666	円
福岡リート投資法人		3.5	629,688	179,911	千円	インヴィンシブル投資法人		9	498,408	55,378	円
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		5	609,885	121,977	千円	MCUBS M i d C i t y 投資法人		1.5	495,633	330,422	円
ジャパンエクセレント投資法人		4	575,801	143,950	千円	インベスコ・オフィス・リート		5	478,861	95,772	円
大江戸温泉リート		6.6	547,678	82,981	千円	日本リテールファンド		2	471,569	235,784	円
ケネディクス商業リート		2	524,247	262,123	千円	三井不ロジパーク		1.3	422,298	324,845	円
フロンティア不動産投資		1	508,166	508,166	千円	星野リゾート・リート		0.7	406,948	581,355	円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年3月6日現在におけるダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド（32,780,425千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	2017年3月6日現在			
	口数	評価額	比率	%
不動産投信	千円	千円		
日本アコモーションファンド投資法人	3	1,467,000	1.8	
MCUBS Mid City 投資法人	1.3	436,800	0.5	
森ビルズリート	18	2,739,600	3.4	
産業ファンド	1.6	835,200	1.0	
アドバンス・レジデンス	8	2,412,000	3.0	
ケネディクスレジデンシャル	4	1,254,000	1.6	
A P I 投資法人	5.7	3,100,800	3.9	
G L P 投資法人	20	2,540,000	3.2	
コンフォリア・レジデンシャル	6	1,498,200	1.9	
日本プロロジスリート	13	3,159,000	4.0	
星野リゾート・リート	0.7	406,000	0.5	
S I A 不動産投資	3	576,300	0.7	
イオンリート投資	11.5	1,472,000	1.8	
ヒューリックリート投資法	7	1,296,400	1.6	
日本リート投資法人	2	583,200	0.7	
インベスコ・オフィス・リート	7	725,900	0.9	
積水ハウス・リート投資	9	1,371,600	1.7	
ケネディクス商業リート	6	1,569,000	2.0	
野村不動産マスターF	27	4,452,300	5.6	
ラサールロジポート投資	7	751,800	0.9	
三井不ロジパーク	0.7	234,150	0.3	
大江戸温泉リート	6.6	610,500	0.8	
投資法人みらい	2	338,400	0.4	
日本ビルファンド	8.5	5,338,000	6.7	
ジャパンリアルエステイト	9.5	5,861,500	7.4	

ファンド名	2017年3月6日現在			
	口数	評価額	比率	%
日本リテールファンド	15	3,426,000	4.3	
オリックス不動産投資	18	3,153,600	4.0	
日本プライムリアルティ	4	1,792,000	2.3	
プレミア投資法人	9	1,132,200	1.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	1.7	695,300	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,793,600	3.5	
森トラスト総合リート	4	723,600	0.9	
インヴィンシブル投資法人	17	817,700	1.0	
フロンティア不動産投資	4	2,068,000	2.6	
平和不動産リート	8	690,400	0.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人	6.5	1,570,400	2.0	
福岡リート投資法人	4.5	803,250	1.0	
ケネディクス・オフィス投資法人	3.5	2,306,500	2.9	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	7	872,900	1.1	
いちごオフィスリート投資法人	8	600,000	0.8	
大和証券オフィス投資法人	2.8	1,663,200	2.1	
阪急リート投資法人	2.5	387,000	0.5	
大和ハウスリート投資法人	9	2,582,100	3.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,388,000	3.0	
日本賃貸住宅投資法人	14	1,152,200	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	8	1,157,600	1.5	
合計	口数	金額	比率	%
	銘柄数	46銘柄	380.6	77,805,200 <97.8%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2016年10月11日）

(計算期間 2016年4月12日～2016年10月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうこととします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>二. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

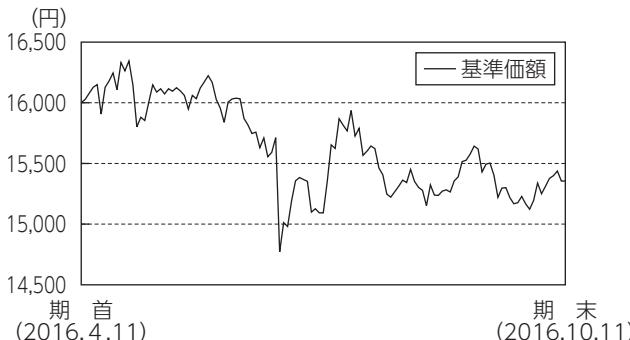
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比
	円	%	(参考指数)	%		
(期首)2016年4月11日	16,001	—	15,431	—	93.0	0.4
4月末	16,150	0.9	15,663	1.5	94.9	△4.6
5月末	16,223	1.4	15,612	1.2	95.4	3.4
6月末	15,357	△4.0	14,687	△4.8	96.8	—
7月末	15,622	△2.4	15,028	△2.6	97.1	—
8月末	15,515	△3.0	14,814	△4.0	97.2	—
9月末	15,250	△4.7	14,671	△4.9	97.3	—
(期末)2016年10月11日	15,355	△4.0	14,677	△4.9	96.8	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したもので。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：16,001円 期末：15,355円 謙落率：△4.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇はプラス要因となりましたが、投資している通貨が円に対して下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下（債券価格は上昇）しました。

期首より、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され、金利は上下に動きました。2016年6月以降は、米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利低下圧力が強まりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから、金利は上昇しました。9月以降は、ECB（欧州中央銀行）

の資産買い入れの減額観測が出たことなどが金利上昇の材料となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落（円高）しました。

期首より、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや、米国の早期利上げ観測の後退などが、円高の材料となりました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まつたことも、円高の材料となりました。2016年7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF（上場投資信託）以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。その後は、黒田日銀総裁による追加緩和を示唆する内容の発言や、原油価格の上昇などを受けて市場のリスク回避姿勢が後退したことが円安の材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各國の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まつた局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まつた局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指標と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指標は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各國の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 39,575	千アメリカ・ドル 44,199 (3,053)
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 3,290 (—)
	オーストラリア 国債証券	千オーストラリア・ドル 29,524	千オーストラリア・ドル 33,276 (—)
	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド 10,506	千イギリス・ポンド 3,218 (—)
	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ 33,888	千デンマーク・クローネ — (—)
	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ —	千スウェーデン・クローネ 12,370 (—)
	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 12,454 (—)
	ユーロ(ベルギー) 国債証券	千ユーロ 2,321	千ユーロ 13,525 (—)
	ユーロ(フランス) 国債証券	千ユーロ 9,857	千ユーロ 8,924 (—)
	ユーロ(ヨーロ通貨計) 国債証券	千ユーロ 12,178	千ユーロ 22,450 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	百万円 276	百万円 4,086	百万円 748	百万円 4,578

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公社債

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

当 期			
買 銘	付 柄	売 銘	付 柄
	金 額		金 額
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2033/4/21	千円 2,346,967	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	千円 2,246,361
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2021/4/30	1,967,394	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21	1,985,787
United Kingdom Gilt (イギリス) 2% 2020/7/22	1,636,041	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	1,619,950
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	1,096,182	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.25% 2025/1/15	1,402,987
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	582,777	Mexico Government International Bond (メキシコ) 5.125% 2020/1/15	846,227
DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 1.75% 2025/11/15	565,266	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	654,981
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	550,038	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	551,607
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.75% 2017/10/31	548,900	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	473,941
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/11/15	517,463	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7	412,762
Belgium Government Bond (ベルギー) 3.75% 2045/6/22	287,042	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15	384,868

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	区分	当 期						末		
		額面金額	評価額		組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ		千アメリカ・ドル 83,400	千アメリカ・ドル 84,954	千円 8,831,067	% 24.8	% —	% 15.4	% 7.9	% 1.5	
カナダ		千カナダ・ドル 53,000	千カナダ・ドル 56,845	千円 4,484,558	12.6	—	10.3	1.1	1.1	
オーストラリア		千オーストラリア・ドル 44,500	千オーストラリア・ドル 54,044	千円 4,263,061	12.0	—	7.3	4.7	—	
イギリス		千イギリス・ポンド 21,500	千イギリス・ポンド 26,241	千円 3,365,433	9.4	—	5.6	3.8	—	
デンマーク		千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 46,906	千円 729,389	2.0	—	2.0	—	—	
ノルウェー		千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,425	千円 416,997	1.2	—	0.2	1.0	—	
スウェーデン		千スウェーデン・クローネ 57,000	千スウェーデン・クローネ 66,094	千円 793,129	2.2	—	1.3	0.9	—	
ポーランド		千ポーランド・ズロチ 94,000	千ポーランド・ズロチ 106,946	千円 2,901,453	8.1	—	4.8	3.3	—	
ユーロ（アイルランド）		千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,662	千円 3,547,924	9.9	—	9.9	—	—	
ユーロ（ベルギー）		千ユーロ 22,500	千ユーロ 24,677	千円 2,855,388	8.0	—	8.0	—	—	
ユーロ（フランス）		千ユーロ 7,500	千ユーロ 10,776	千円 1,246,897	3.5	—	3.5	—	—	
ユーロ（スロヴェニア）		千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,490	千円 1,098,143	3.1	—	—	3.1	—	
ユーロ（小計）		61,800	75,605	8,748,353	24.5	—	21.4	3.1	—	
合 計		—	—	34,533,444	96.8	—	68.4	25.8	2.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	期		償還年月日
						評価額	外貨建金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	4,500	千アメリカ・ドル	4,649	483,342 2021/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	5,000	千アメリカ・ドル	5,000	519,786 2017/10/31
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	12,900	千アメリカ・ドル	13,478	1,401,083 2025/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	26,000	千アメリカ・ドル	25,774	2,679,240 2026/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	9,000	千アメリカ・ドル	9,054	941,172 2046/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	18,000	千アメリカ・ドル	18,090	1,880,455 2021/04/30
		Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	千アメリカ・ドル	8,908	925,986 2020/01/15
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄			83,400	千カナダ・ドル	84,954	8,831,067
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	9,000	千カナダ・ドル	9,967	786,321 2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	千カナダ・ドル	2,067	163,124 2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	13,000	千カナダ・ドル	14,257	1,124,752 2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	8,000	千カナダ・ドル	8,240	650,085 2026/06/01
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	千カナダ・ドル	4,851	382,695 2025/03/15
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500	5,000	千カナダ・ドル	5,031	396,962 2021/06/15
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	千カナダ・ドル	7,363	580,879 2025/12/15
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			53,000	千カナダ・ドル	56,845	4,484,558
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	18,000	千オーストラリア・ドル	21,153	1,668,610 2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	3,000	千オーストラリア・ドル	3,269	257,887 2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	23,500	千オーストラリア・ドル	29,621	2,336,563 2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			44,500	千オーストラリア・ドル	54,044	4,263,061
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	10,000	千イギリス・ポンド	10,623	1,362,399 2020/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	10,500	千イギリス・ポンド	14,015	1,797,475 2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	千イギリス・ポンド	1,602	205,559 2046/12/07
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			21,500	千イギリス・ポンド	26,241	3,365,433
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	41,000	千デンマーク・クローネ	46,906	729,389 2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			41,000	千デンマーク・クローネ	46,906	729,389
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	25,000	千ノルウェー・クローネ	28,185	362,465 2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	千ノルウェー・クローネ	4,240	54,531 2023/05/24
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			29,000	千ノルウェー・クローネ	32,425	416,997
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	22,000	千スウェーデン・クローネ	27,055	324,661 2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	35,000	千スウェーデン・クローネ	39,039	468,468 2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			57,000	千スウェーデン・クローネ	66,094	793,129
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.2500	39,000	千ポーランド・ズロチ	43,492	1,179,959 2020/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	55,000	千ポーランド・ズロチ	63,453	1,721,493 2021/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			94,000	千ポーランド・ズロチ	106,946	2,901,453

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	期末価値額		償還年月日
外貨建金額	邦貨換算金額							
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY IRISH TREASURY		国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2025/03/13 2026/05/15
					5.4000	15,800	22,312	
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			1.0000	8,000	8,350	2025/03/13 2026/05/15
						23,800	30,662	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond Belgium Government Bond		国債証券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ	千円	2025/06/22 2045/06/22
					3.7500	21,000	22,215	
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			1,500	2,462	2,570,504 284,884	
						22,500	24,677	2,855,388
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券	3.2500	千ユーロ	千ユーロ	千円	2045/05/25 2024/05/25 2027/07/25
					4,000	6,021	696,745	
国小計	銘柄数 金額	3銘柄			2.2500	500	588	2045/05/25 2024/05/25 2027/07/25
					1.8500	3,000	4,166	
ユーロ(スロヴェニア)	Slovenia Government Bond		国債証券	4.3750	千ユーロ	千ユーロ	千円	2021/01/18
					8,000	9,490	1,098,143	
国小計	銘柄数 金額	1銘柄				8,000	9,490	1,098,143
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄				61,800	75,605	8,748,353
合計	銘柄数 金額	36銘柄						34,533,444

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 34,533,444	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,453,330	4.0
投資信託財産総額	35,986,775	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、10月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.95円、1カナダ・ドル=78.89円、1オーストラリア・ドル=78.88円、1イギリス・ポンド=128.25円、1デンマーク・クローネ=15.55円、1ノルウェー・クローネ=12.86円、1スウェーデン・クローネ=12.00円、1チェコ・コルナ=4.28円、1ポーランド・ズロチ=27.13円、1ユーロ=115.71円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（35,702,484千円）の投資信託財産総額（35,986,775千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	36,041,681,696円
コール・ローン等	159,586,182
公社債(評価額)	34,533,444,372
未収入金	467,668,865
未収利息	396,899,461
前払費用	48,172,714
差入委託証拠金	435,910,102
(B) 負債	371,023,887
未払金	328,216,775
未払解約金	42,807,112
(C) 純資産総額(A - B)	35,670,657,809
元本	23,230,076,116
次期繰越損益金	12,440,581,693
(D) 受益権総口数	23,230,076,116口
1万口当り基準価額(C / D)	15,355円

*期首における元本額は25,529,032,552円、当期中ににおける追加設定元本額は173,147,397円、同解約元本額は2,472,103,833円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,309,859,533円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）279,716,130円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,279,525,583円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）56,768,852円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）266,035,824円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）495,424,467円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）664,600,528円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）283,634,755円、6資産バランスファンド（分配型）1,537,633,292円、6資産バランスファンド（成長型）146,944,178円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）11,658,430,314円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）97,938,297円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,328,258,951円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）254,031,106円、「しがぎん」SRⅢ資産バランス・オープン（奇数月分配型）31,068,081円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド350,818,393円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）67,174,031円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）74,899,109円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,460,113,322円、地球環境株・外債バランス・ファンド92,416,845円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）21,784,525円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,355円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月12日 至2016年10月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	482,867,828円
受取利息	482,730,301
その他収益金	476,834
支払利息	△ 339,307
(B) 有価証券売買損益	△ 2,042,571,757
売買益	896,486,789
売買損	△ 2,939,058,546
(C) 先物取引等損益	8,457,462
取引益	32,518,726
取引損	△ 24,061,264
(D) その他費用	△ 5,859,557
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,557,106,024
(F) 前期繰越損益金	15,321,081,705
(G) 解約差損益金	△ 1,415,561,278
(H) 追加信託差損益金	92,167,290
(I) 合計(E + F + G + H)	12,440,581,693
次期繰越損益金(I)	12,440,581,693

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2016年3月10日）

(計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

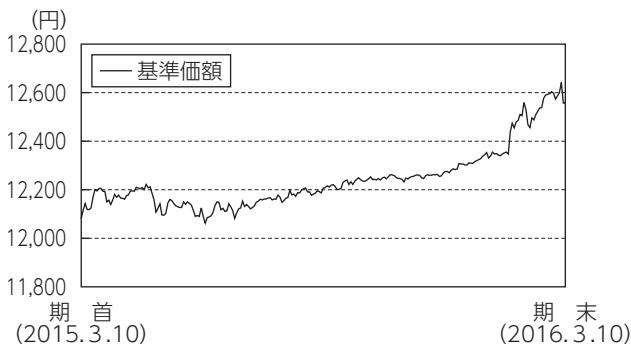
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	<p>①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。</p> <p>④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物比 率
	騰 落 率	%	参考指標	騰 落 率		
(期首)2015年3月10日	12,082	—	12,113	—	98.8	—
3月末	12,139	0.5	12,222	0.9	99.6	—
4月末	12,186	0.9	12,265	1.3	99.4	—
5月末	12,150	0.6	12,201	0.7	99.4	—
6月末	12,129	0.4	12,195	0.7	99.5	—
7月末	12,162	0.7	12,233	1.0	99.2	—
8月末	12,186	0.9	12,254	1.2	99.1	—
9月末	12,222	1.2	12,296	1.5	99.7	—
10月末	12,258	1.5	12,348	1.9	99.4	—
11月末	12,260	1.5	12,345	1.9	98.8	—
12月末	12,309	1.9	12,430	2.6	99.2	—
2016年1月末	12,438	2.9	12,602	4.0	99.2	—
2月末	12,596	4.3	12,837	6.0	99.1	—
(期末)2016年3月10日	12,559	3.9	12,859	6.2	99.0	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：12,082円 期末：12,559円 謙落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準価切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上し

たこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、それぞれ3.9%、6.2%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指標と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指標は国内債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		143,986,865	72,264,612 (25,023,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当 期					
買 付		売 付			
銘柄	金額	銘柄	金額		
	千円		千円		
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	10,876,885	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	5,205,685		
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	9,858,735	110 20年国債 2.1% 2029/3/20	4,118,184		
121 20年国債 1.9% 2030/9/20	6,551,993	91 20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330		
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	5,207,403	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	3,375,735		
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,096,175		
83 20年国債 2.1% 2025/12/20	4,702,498	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405		
72 20年国債 2.1% 2024/9/20	4,312,220	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	2,828,695		
123 20年国債 2.1% 2030/12/20	4,165,724	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	2,582,123		
313 10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	123 5年国債 0.1% 2020/3/20	2,302,682		
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,764,115	313 10年国債 1.3% 2021/3/20	2,135,264		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期 末				
	区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率
		千円	千円	%	%
国債証券		378,931,000	439,271,519	99.0	—
				66.9	19.2
				12.9	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期 末				
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,000,100	2016/03/20
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,549,870	2016/03/21
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,048	2016/04/15
	281 10年国債	2.0000	1,600,000	1,608,976	2016/06/20
	344 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,060	2016/09/15
	283 10年国債	1.8000	1,900,000	1,918,886	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,421,909	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	700,000	709,814	2016/12/20
	348 2年国債	0.1000	500,000	500,945	2017/01/15
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,872	2017/02/15
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,251	2017/03/15
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,561,485	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	310,536	2017/03/20
	352 2年国債	0.1000	500,000	501,550	2017/05/15
	287 10年国債	1.9000	350,000	359,184	2017/06/20
	354 2年国債	0.1000	500,000	501,775	2017/07/15
	355 2年国債	0.1000	500,000	501,885	2017/08/15
	356 2年国債	0.1000	700,000	702,849	2017/09/15
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	807,144	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,256,683	2017/09/20
	357 2年国債	0.1000	500,000	502,190	2017/10/15
	358 2年国債	0.1000	500,000	502,305	2017/11/15
	107 5年国債	0.2000	300,000	302,022	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,029,820	2017/12/20
	360 2年国債	0.1000	800,000	804,136	2018/01/15
	361 2年国債	0.1000	700,000	703,787	2018/02/15
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,453,116	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,974,310	2018/03/20

区 分	銘柄	年利率	当 期 末		償還年月日
			額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
	112 5年国債	0.4000	200,000	202,618	2018/06/20
	114 5年国債	0.3000	500,000	506,075	2018/09/20
	296 10年国債	1.5000	2,150,000	2,241,160	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,477,636	2018/09/20
	116 5年国債	0.2000	200,000	202,114	2018/12/20
	297 10年国債	1.4000	1,200,000	1,252,428	2018/12/20
	300 10年国債	1.5000	200,000	210,126	2019/03/20
	42 20年国債	2.6000	10,218,000	11,077,844	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	300,000	316,518	2019/06/20
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,712,921	2019/09/20
	122 5年国債	0.1000	200,000	202,048	2019/12/20
	305 10年国債	1.3000	900,000	950,193	2019/12/20
	44 20年国債	2.5000	7,585,000	8,402,283	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	3,900,000	4,296,084	2020/06/22
	47 20年国債	2.2000	8,050,000	8,919,641	2020/09/21
	48 20年国債	2.5000	6,001,000	6,770,268	2020/12/21
	313 10年国債	1.3000	1,800,000	1,932,894	2021/03/20
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,147,638	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,464,088	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	7,368,000	8,295,852	2021/09/21
	54 20年国債	2.2000	6,787,000	7,719,737	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,549,464	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	5,570,000	6,329,803	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	8,325,000	9,451,872	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	6,495,000	7,319,280	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	4,800,000	5,193,264	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	6,408,000	7,320,819	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	8,235,000	9,508,213	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	6,077,000	7,045,248	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	4,605,000	5,467,516	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	8,688,000	10,503,183	2024/06/20
	72 20年国債	2.1000	6,400,000	7,606,720	2024/09/20
	74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,744,583	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,354,885	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	236,000	280,325	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	9,423,000	11,319,944	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	5,165,000	6,227,285	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	5,650,000	6,829,155	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	4,750,000	5,858,935	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	8,960,000	11,081,817	2026/06/20
	90 20年国債	2.2000	2,000,000	2,461,600	2026/09/20
	91 20年国債	2.3000	4,700,000	5,834,157	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	3,970,000	4,859,994	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	5,300,000	6,508,188	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	7,705,000	9,658,371	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	7,240,000	9,022,994	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	4,100,000	5,074,529	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	5,160,000	6,588,700	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,320,000	10,658,585	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	6,740,000	8,490,243	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	3,500,000	4,377,100	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,761,280	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	3,550,000	4,505,553	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	8,450,000	11,432,512	2029/09/20
	115 20年国債	2.2000	4,500,000	5,740,650	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	3,700,000	4,833,384	2030/02/20
	3 30年国債	2.3000	7,800,000	10,100,922	2030/05/20
	121 20年国債	1.9000	3,900,000	4,845,789	2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	8,100,000	11,236,482	2030/11/20
	123 20年国債	2.1000	3,300,000	4,199,481	2030/12/20

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
コール・ローン等、その他	5,039,561	1.1
投資信託財産総額	444,311,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	444,311,080,928円
コール・ローン等	774,669,501
公社債(評価額)	439,271,519,640
未収入金	935,018,000
未取利息	3,178,703,178
前払費用	151,170,609
(B) 負債	815,187,137
未払解約金	815,187,137
(C) 純資産総額(A - B)	443,495,893,791
元本	353,126,967,005
次期繰越損益金	90,368,926,786
(D) 受益権総口数	353,126,967,005口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,559円

*期首における元本額は321,599,486,803円、当期中における追加設定元本額は71,044,704,970円、同解約元本額は39,517,224,768円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドVA（適格機関投資家専用）12,970,977円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）367,726,394円、6資産バランスファンド（分配型）432,588,656円、6資産バランスファンド（成長型）202,560,230円、ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）342,656,545,514円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）142,065,484円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド59,527,779円、ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）8,961,534,036円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4－日本の真価－（国債コース）291,447,935円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は12,559円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	8,655,110,283円
受取利息	8,655,110,283
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,601
売買益	11,271,480,850
売買損	△ 2,748,830,249
(C) 当期損益金(A + B)	17,177,760,884
(D) 前期繰越損益金	66,968,470,318
(E) 解約差損益金	△ 9,637,958,388
(F) 追加信託差損益金	15,860,653,972
(G) 合計(C + D + E + F)	90,368,926,786
次期繰越損益金(G)	90,368,926,786

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2016年9月15日）

(計算期間 2016年3月16日～2016年9月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

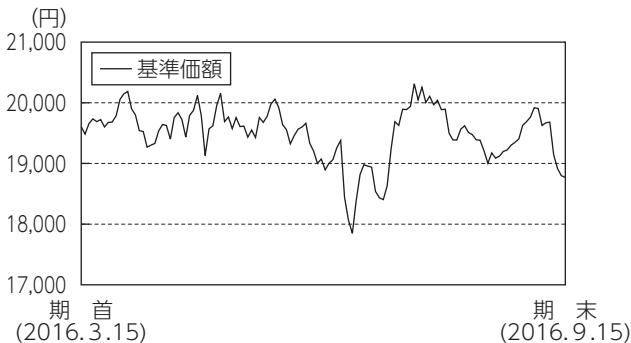
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーベン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率 (参考指標)	騰 落 率	
(期首)2016年3月15日	19,607	% —	% 20,286	% 98.4
3月末	20,147	2.8	20,793	2.5
4月末	19,784	0.9	20,233	△0.3
5月末	20,060	2.3	20,593	1.5
6月末	18,818	△4.0	19,796	△2.4
7月末	20,041	2.2	20,994	3.5
8月末	19,628	0.1	20,323	0.2
(期末)2016年9月15日	18,769	△4.3	19,338	△4.7

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）は、S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指數の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：19,607円 期末：18,769円 謙落率：△4.3%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況が上昇したことによるプラスを、為替相場が円高に振れたことによるマイナスが上回り、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。

米国は上昇しました。F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げのペースが緩やかなものになるとの見方が広がり長期金利が低下したことや、先進国の中で相対的に良好な経済環境が好感されました。用途別では、電子商取引の拡大などを背景に良好な事業環境が続いている産業施設セクターが大幅に上昇したほか、オフィスセクターの上昇率が大きくなりました。一方、貸倉庫セクターは成長鈍化懸念などから下落しました。欧州は、2016年6月の英国の国民投票でのE U（欧州連合）離脱派の勝利による政治・経済への

影響の先行き不透明感などから英国やオランダが下落しましたが、フランスやドイツは上昇しました。アジア・オセアニアは、長期金利の低下や堅調な業績動向などを背景に香港やオーストラリアを中心へ上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨が下落（円高）しました。

2016年4月に日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや、米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向での推移となりました。6月に英国の国民投票でのE U離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まつたことも、円高の材料となりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でE T F（上場投資信託）以外の資産の買入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行なっていません。用途別では、米国では、住宅セクターやショッピングモールを保有するリート商業施設セクターなどに注目しました。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しました。ユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、それぞれ△4.3%、△4.7%となりました。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資資本を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (0)
合計	19

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	千口 7,119.53 (—) —)	千アメリカ・ドル 238,367 (—) —)	千口 7,728.858 (—) —)	千アメリカ・ドル 335,187 (—) —)
	カナダ	千口 413.407 (—) —)	千カナダ・ドル 15,173 (—) —)	千口 — (—) —)	千カナダ・ドル — (—) —)
	オーストラリア	千口 11,038.392 (129,712) —)	千オーストラリア・ドル 38,374 (361) —)	千口 9,150.87 (—) —)	千オーストラリア・ドル 40,968 (—) —)

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

当期				
買付			売付	
銘柄	口数	金額	平均単価	
PROLOGIS INC (アメリカ)	千口 749,474	千円 3,656,852	円 4,879	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)
SEGRO PLC (イギリス)	4,600,553	2,673,108	581	GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	250,733	2,494,225	9,947	WELLTOWER INC (アメリカ)
UDR INC (アメリカ)	677,183	2,451,823	3,620	FONCIERE DES REGIONS (フランス)
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	668,002	2,013,976	3,014	HAMMERTON PLC (イギリス)
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	208,246	1,942,067	9,325	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)
KLEPIERRE (フランス)	326,131	1,459,444	4,475	WERELDHAVE NV (オランダ)
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	1,217,616	1,403,717	1,152	CUBESMART (アメリカ)
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC (アメリカ)	418.8	1,332,923	3,182	REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)
ALSTRIA OFFICE REIT-AG (ドイツ)	898,676	1,260,400	1,402	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	香港	千口 — (—) —)	千香港ドル — (—) —)	千口 4,450 (—) —)	千香港ドル 56,999 (—) —)
	イギリス	千口 17,939.425 (—) —)	千イギリス・ポンド 47,946 (—) —)	千口 4,903.391 (—) —)	千イギリス・ポンド 26,151 (—) —)
	ユーロ (オランダ)	千口 — (—) —)	千ユーロ — (—) —)	千口 760.125 (—) —)	千ユーロ 18,359 (—) —)
	ユーロ (ベルギー)	千口 — (—) —)	千ユーロ — (—) —)	千口 83,943 (—) —)	千ユーロ 6,983 (—) —)
	ユーロ (フランス)	千口 326,131 (—) —)	千ユーロ 12,654 (162) —)	千口 344,864 (—) —)	千ユーロ 25,115 (—) —)
	ユーロ (ドイツ)	千口 898,676 (—) —)	千ユーロ 10,927 (360) —)	千口 471,57 (—) —)	千ユーロ 5,835 (—) —)
国	ユーロ (スペイン)	千口 264,91 (39,003) —)	千ユーロ 2,739 (257) —)	千口 921,321 (—) —)	千ユーロ 8,084 (—) —)
	ユーロ (イタリア)	千口 — (—) —)	千ユーロ — (359) —)	千口 19,271,73 (—) —)	千ユーロ 11,180 (—) —)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 1,489,717 (39,003) —)	千ユーロ 26,320 (625) —)	千口 21,853,553 (—) —)	千ユーロ 75,559 (—) —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれてありません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれてありません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
不動産ファンド (アメリカ)			千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	203,504	5,510	564,866	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	397,844	82,664	8,473,062	6.9
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	903,208	39,452	4,043,842	3.3
VORNADO REALTY TRUST	59,823	5,856	600,247	0.5
QTS REALTY TRUST INC-CL A	165,833	8,797	901,737	0.7
EQUINIX INC	35,478	12,604	1,292,010	1.1
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288,006	5,745	588,936	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,190,006	19,254	1,973,565	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	407.7	8,549	876,320	0.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	371.25	11,868	1,216,558	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	432.68	8,610	882,559	0.7
STORE CAPITAL CORP	244,331	6,980	715,505	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	1,196	20	2,070	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445,431	9,184	941,440	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	780,397	21,359	2,189,345	1.8
CROWN CASTLE INTL CORP	104,222	9,524	976,296	0.8
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	926,386	12,080	1,238,207	1.0
SUN COMMUNITIES INC	241,429	18,652	1,911,912	1.6
PROLOGIS INC	690,976	35,585	3,647,489	3.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	115,507	12,149	1,245,275	1.0
CAMDEN PROPERTY TRUST	208,246	17,596	1,803,670	1.5
COUSINS PROPERTIES INC	1,214,506	13,128	1,345,703	1.1
DDR CORP	643,564	11,326	1,160,989	0.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77,379	17,102	1,752,986	1.4
HCP INC	700,079	25,860	2,650,744	2.2
KILROY REALTY CORP	263,389	18,205	1,866,058	1.5
LASALLE HOTEL PROPERTIES	116,464	2,890	296,290	0.2
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	114,08	8,878	900,727	0.7
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	508,478	9,050	927,718	0.8
SL GREEN REALTY CORP	206,083	22,833	2,340,484	1.9
UDR INC	677,183	23,477	2,406,488	2.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	219,041	7,657	784,911	0.6
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	445,989	5,521	565,937	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	182,462	16,795	1,721,551	1.4
EXTRA SPACE STORAGE INC	265,397	20,470	2,098,182	1.7
EDUCATION REALTY TRUST INC	346,173	14,705	1,507,306	1.2
アメリカ・ドル 通貨計	14,193.72	569,863	58,411,000	<47.8%>
(カナダ)	36銘柄			
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	413,407	14,465	1,123,215	0.9
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528,941	19,570	1,519,673	1.2
カナダ・ドル 通貨計	942,348	34,035	2,642,889	< 2.2%>
(オーストラリア)	2銘柄			
NATIONAL STORAGE REIT	11,456,024	17,814	1,364,739	1.1
SCENTRE GROUP	13,008,875	59,190	4,534,575	3.7
DEXUS PROPERTY GROUP	6,183,757	54,169	4,149,941	3.4
INVESTA OFFICE FUND	657,911	2,875	220,259	0.2
MIRVAC GROUP	4,657,54	10,106	774,286	0.6
WESTFIELD CORP	976,141	9,302	712,674	0.6
VICINITY CENTRES	21,479,012	65,725	5,035,251	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,225,773	19,798	1,516,772	1.2
オーストラリア・ドル 通貨計	65,645,033	238,983	18,308,499	<15.0%>
8銘柄				

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千円	千香港ドル	千円
FORTUNE REIT	15,496.07	146,592	1,936,491	1.6
LINK REIT	4,468.42	246,209	3,252,433	2.7
CHAMPION REIT	11,462.376	50,549	667,753	0.5
香港ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	31,426,866 3銘柄	443,351	5,856,677 < 4.8%>
(シンガポール)	千口	千円	千シンガポール・ドル	千円
KEPPEL DC REIT	20,389.571	23,855	1,791,808	1.5
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,429	1,759,805	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	15,999	1,201,736	1.0
シンガポール・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	39,327,171 3銘柄	63,285	4,753,351 < 3.9%>
(イギリス)	千口	千円	千イギリス・ポンド	千円
ASSURA PLC	19,618.952	11,624	1,580,313	1.3
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,838.656	6,247	849,353	0.7
SEGRO PLC	8,505.893	37,119	5,046,425	4.1
HAMMERSO PLC	3,419.038	19,214	2,612,278	2.1
BIG YELLOW GROUP PLC	2,684.325	20,199	2,746,128	2.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	6,025.199	9,634	1,309,782	1.1
イギリス・ポンド 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	50,092,063 6銘柄	104,040	14,144,282 < 11.6%>
ユーロ(オランダ)	千口	千円	千ユーロ	千円
NSI NV	1,844,883	6,770	780,528	0.6
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,844,883 1銘柄	6,770	780,528 < 0.6%>
ユーロ(フランス)	千口	千円	千ユーロ	千円
KLEPIERRE	2,005,292	80,943	9,331,179	7.6
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,005,292 1銘柄	80,943	9,331,179 < 7.6%>
ユーロ(ドイツ)	千口	千円	千ユーロ	千円
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,620,452	20,255	2,335,071	1.9
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,620,452 1銘柄	20,255	2,335,071 < 1.9%>
ユーロ(スペイン)	千口	千円	千ユーロ	千円
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,068,522	10,540	1,215,162	1.0
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,068,522 1銘柄	10,540	1,215,162 < 1.0%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	6,539,149 4銘柄	118,510	13,661,942 < 11.2%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	208,166,35 62銘柄	-	117,778,643 <96.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円	%
コール・ローン等、その他	5,460,979	4.4
投資信託財産総額	123,239,623	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=102.50円、1カナダ・ドル=77.65円、1オーストラリア・ドル=76.61円、1香港ドル=13.21円、1シンガポール・ドル=75.11円、1イギリス・ポンド=135.95円、1ユーロ=115.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(121,571,081千円)の投資信託財産総額(123,239,623千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月15日現在

項目	目	当期末
(A) 資産		124,461,443,937円
コール・ローン等		2,576,237,210
投資信託証券(評価額)		117,778,643,840
未収入金		3,920,370,402
未収配当金		186,192,485
(B) 負債		2,246,531,351
未払金		2,098,210,601
未払解約金		145,248,000
その他未払費用		3,072,750
(C) 純資産総額(A - B)		122,214,912,586
元本		65,116,316,222
次期繰越損益金		57,098,596,364
(D) 受益権総口数		65,116,316,222口
1万口当たり基準価額(C / D)		18,769円

*期首における元本額は71,608,470,427円、当期中における追加設定元本額は117,404,038円、同解約元本額は6,609,558,243円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルR E I T・オープン(毎月分配型) 59,291,775,901円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 45,334,801円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 30,314,661円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 27,951,935円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 130,931,477円、6資産バランスファンド(分配型) 243,541,893円、6資産バランスファンド(成長型) 467,485,765円、リゾナ・ワールド・リート・ファンド2,584,781,002円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 78,713,866円、「しがぎん」S R I三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 6,229,521円、常陽3分法ファンド360,521,099円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 82,755,338円、ダイワ・海外株式&R E I Tファンド(毎月分配型) 23,497,037円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 195,807,960円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分岐コース) 265,083,724円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 308,003,807円、ダイワ・グローバルR E I Tファンド(ダイワSMA専用) 186,780,644円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型) 723,696,845円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり) 27,494,688円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジなし) 35,614,258円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,769円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月16日 至2016年9月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	2,492,027,647円
受取配当金	2,489,667,896
受取利息	219,846
その他収益金	2,387,259
支払利息	△ 247,354
(B) 有価証券売買損益	△ 8,019,754,746
売買益	8,856,688,293
売買損	△ 16,876,443,039
(C) その他費用	△ 25,872,134
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 5,553,599,233
(E) 前期繰越損益金	68,791,505,993
(F) 解約差損益金	△ 6,250,662,358
(G) 追加信託差損益金	111,351,962
(H) 合計(D + E + F + G)	57,098,596,364
次期繰越損益金(H)	57,098,596,364

(注1) 解約差損益とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年11月10日）

(計算期間 2016年5月11日～2016年11月10日)

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

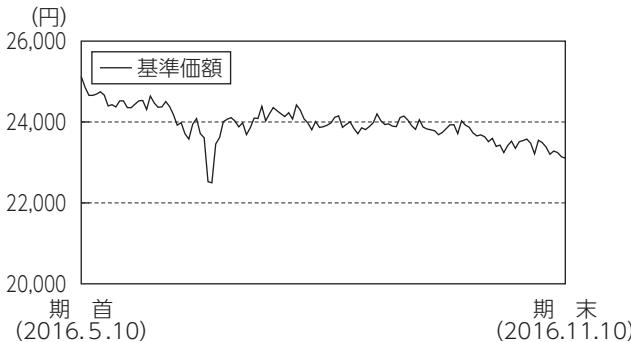
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>　イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>　ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率 (参考指數)	騰 落 率	
(期首)2016年5月10日	25,124	—	3,506.91	98.1
5月末	24,525	△2.4	3,422.69	△2.4
6月末	24,009	△4.4	3,340.35	△4.7
7月末	24,299	△3.3	3,394.01	△3.2
8月末	23,939	△4.7	3,325.60	△5.2
9月末	24,028	△4.4	3,336.34	△4.9
10月末	23,549	△6.3	3,269.40	△6.8
(期末)2016年11月10日	23,106	△8.0	3,207.83	△8.5

(注) 謄落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,124円 期末：23,106円 謄落率：△8.0%

【基準価額の主な変動要因】

英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利による先行き不透明感からの下落局面からは脱したものの、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化する中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、Jリート市況が期末にかけて軟調に推移したため、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表した後の上昇基調が、徐々に一巡する中で始まりました。2016年6月に入ると、EU残留か離脱かを問う英国の国民投票が離脱多数で大勢が決したことを受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の下落が同時進行する中、Jリート市況も一時調整を余儀なくされました。その後は、良好な米国経済指標の発表などを受けて株式市況が落ち着きを取り戻し、Jリート市況も戻り基調となりました。期末にかけては、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化する中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体质や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じて見るとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパンリアルエステイト、積水ハウス・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、産業ファンド、イオンリート等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指標として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の謄落率は△8.5%となりました。一方、当ファンドの謄落率は△8.0%となりました。2016年8月に新規上場した三井不動産ロジスティクスパークの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った積水ハウス・リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った森トラスト総合リートのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った積水ハウス・Sリレジデンシャルをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったジャパン・ホテル・リートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	8

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	口数	金額	平均単価	銘	柄	口数	金額	平均単価
平和不動産リート		千口	千円	円	日本リテールファンド		千口	千円	円
ラサールロジポート投資		10	841,354	84,135	大和ハウスリート投資法人		4	975,457	243,864
イオントリート投資		8	829,847	103,730	大和ハウスリート		2.76	816,769	295,931
産業ファンド		6	768,895	128,149	ユナイテッド・アーバン投資法人		1.2	779,419	649,516
グローバル・ワン不動産投資法人		1.4	740,436	528,882	日本ビルファンド		4	728,663	182,165
三井不ロジパーク		1.8	706,021	392,234	ジャパン・ホテル・リート投資法人		1.1	675,584	614,168
SIA不動産投資		2	569,692	284,846	インヴィンシブル投資法人		8	626,111	78,263
森ヒルズリート		1.2	511,673	426,394	フロンティア不動産投資		10	577,727	57,772
オリックス不動産投資		3	458,177	152,725	ジャパンリアルエスティート		0.9	468,904	521,004
積水ハウス・SIAレジデンシャル投資法人		2.5	444,798	177,919	三井不ロジパーク		0.7	431,386	616,267
		3.6	427,749	118,819			1.3	422,298	324,845

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	率
不動産投信	千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,396,500	1.9	
MCUJS Mid City 投資法人	2	657,000	0.9	
森ヒルズリート	18	2,620,800	3.5	
産業ファンド	1.5	795,000	1.1	
アドバンス・レジデンス	8	2,320,000	3.1	
ケネディクスレジデンシャル	4	1,188,000	1.6	
API投資法人	5	2,492,500	3.3	
G LP投資法人	20	2,592,000	3.5	
コンフォリア・レジデンシャル	4	968,000	1.3	
日本プロロジスリート	11	2,636,700	3.5	
星野リゾート・リート	1	577,000	0.8	
SIA不動産投資	1.5	528,000	0.7	
イオントリート投資	7	879,200	1.2	
ヒューリックリート投資法	9	1,608,300	2.1	
日本リート投資法人	3	785,700	1.0	
インベスコ・オフィス・リート	12	986,400	1.3	
積水ハウス・リート投資	10	1,435,000	1.9	
ケネディクス商業リート	4	970,800	1.3	
ヘルスケア&メディカル投資	2	214,600	0.3	
ジャパン・シニアリビング	0.5	72,400	0.1	

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

	買付	売付		
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
	63,485	9,707,338	55.76	10,009,282

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	率
野村不動産マスターF	千口	千円	%	
ラサールロジポート投資	27	4,527,900	6.1	
三井不ロジパーク	14	1,506,400	2.0	
日本ビルファンド	0.7	226,450	0.3	
ジャパンリアルエスティート	9	5,355,000	7.2	
日本リテールファンド	9.3	5,412,600	7.2	
オリックス不動産投資	15	3,445,500	4.6	
日本プライムリアルティ	16	2,758,400	3.7	
プレミア投資法人	4.2	1,873,200	2.5	
グローバル・ワン不動産投資法人	10	1,333,000	1.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人	2	784,000	1.0	
森トラスト総合リート	16	2,756,800	3.7	
インヴィンシブル投資法人	4	650,000	0.9	
フロンティア不動産投資	17	918,000	1.2	
平和不動産リート	3	1,431,000	1.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人	10	782,000	1.0	
福岡リート投資法人	7	1,557,500	2.1	
ケネディクス・オフィス投資法人	1	172,800	0.2	
積水ハウス・SIAレジデンシャル投資法人	3	1,833,000	2.4	
いちごオフィスリート投資法人	4	469,600	0.6	
	8	580,800	0.8	

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
大和証券オフィス投資法人	千口	千円	%
阪急リート投資法人	3.23	1,866,940	2.5
大和ハウスクリート投資法人	4.895	722,991	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11	3,138,300	4.2
日本賃貸住宅投資法人	22	1,645,600	2.2
ジャパンエクセレント投資法人	14	1,076,600	1.4
合計	5	712,000	1.0
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	366,825 46銘柄	73,260,281 <97.9%>

*森ビルズリート、アドバンス・レジデンス、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、S I A 不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディックス商業リート、三井不ロジパーク、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイティド・アーバン投資法人、平和不動産リート、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月10日現在

項目	当期末		
	評価額	比率	率
投資信託証券	千円		%
コール・ローン等、その他	73,260,281	97.9	
投資信託財産総額	1,589,095	2.1	
投資信託財産総額	74,849,377	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	74,849,377,038円
コール・ローン等	698,474,465
投資信託証券(評価額)	73,260,281,500
未収入金	231,936,398
未収配当金	658,684,675
(B) 負債	9,160,000
未払解約金	9,160,000
(C) 純資産総額(A - B)	74,840,217,038
元本	32,390,535,874
次期繰越損益金	42,449,681,164
(D) 受益権総口数	32,390,535,874口
1万口当たり基準価額(C / D)	23,106円

*期首における元本額は33,041,891,516円、当期中ににおける追加設定元本額は1,811,707,238円、同解約元本額は2,463,062,880円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）24,064,378円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）22,304,762円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）105,471,338円、6資産バランスファンド（分配型）196,218,407円、6資産バランスファンド（成長型）377,131,374円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）62,749,137円、「しがぎん」S R I 三資産バランス・オーブン（奇数月分配型）2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオーブン（奇数月決算型）65,907,260円、成果リレー（ブラジル国債＆J - R E I T）2014-07 59,428,134円、成果リレー（ブラジル国債＆J - R E I T）2014-08 59,775,196円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）163,397,907円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）218,076,392円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）254,966,202円、D C ダイワJ - R E I T アクティブランドファンド479,157,262円、ダイワファンダードラップJ - R E I T セレクト29,112,574,581円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）148,990,477円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）44,780,998円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）240,357,193円、ダイワJリート・ファンド752,680,869円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,106円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月11日 至2016年11月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,269,987,295円
受取配当金	1,233,721,719
その他の収益金	36,545,800
支払利息	△ 280,224
(B) 有価証券売買損益	△ 7,859,145,068
売買益	703,242,177
売買損	△ 8,562,387,245
(C) その他費用	△ 275
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 6,589,158,048
(E) 前期繰越損益金	△ 49,972,578,570
(F) 解約差損益金	△ 3,439,783,120
(G) 追加信託差損益金	△ 2,506,043,762
(H) 合計(D + E + F + G)	△ 42,449,681,164
次期繰越損益金(H)	△ 42,449,681,164

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2017年3月6日）

(計算期間 2016年9月7日～2017年3月6日)

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）</p> <p>□. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	無制限

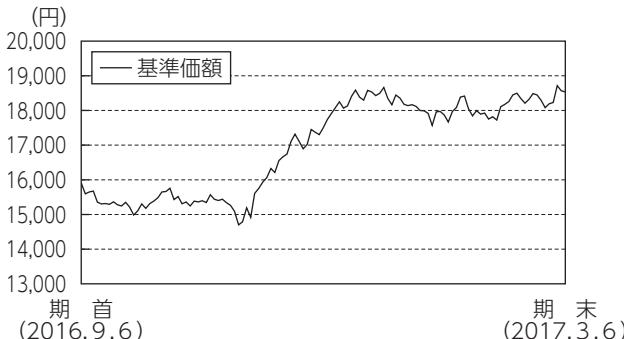
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株組比率	式入率	株先比	式物率
	円	%	(参考指標)	騰落率				
(期首)2016年9月6日	15,909	—	12,059	—	97.3	—	—	—
9月末	15,177	△ 4.6	11,631	△ 3.6	96.4	—	—	—
10月末	15,341	△ 3.6	11,842	△ 1.8	92.2	—	—	—
11月末	17,017	7.0	12,912	7.1	99.0	—	—	—
12月末	18,165	14.2	13,699	13.6	96.3	—	—	—
2017年1月末	18,052	13.5	13,659	13.3	98.6	—	—	—
2月末	18,193	14.4	13,914	15.4	97.0	—	—	—
(期末)2017年3月6日	18,536	16.5	14,134	17.2	98.8	—	—	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指數で、同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,909円 期末：18,536円 謄落率：16.5%

【基準価額の主な変動要因】

海外株式市況が、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏による減税やインフラ（社会基盤）投資政策等への期待などを背景に上昇したことや、為替相場で、トランプ氏の政策への期待感や内外金利差の拡大などを受けて円安が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、米国の政策金利引き上げに対する警戒や中国の景気減速懸念、米国大統領選挙を前にしたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、期首から2016年11月上旬にかけて下落基調となりました。しかし、11月の大統領選挙で予想外にトランプ氏が勝利すると、同氏の減税やインフラ投資政策により米国景気が再加速するとの期待感から米国株を中心に上昇しました。また、OPEC

（石油輸出国機構）の減産合意を受けて原油高が進展したことも支援材料となりました。2017年1月以降も、トランプ大統領が石油パイプラインの建設を前進させる大統領令や金融規制を抜本的に見直す大統領令に署名したこと、同氏の議会演説を受けて減税やインフラ投資などへの期待が再び高まること、2016年10～12月期の企業業績が総じて良好だったこと、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が議会証言において米国経済に楽観的な見方を示したことなどを受けて、期末にかけて上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場は、期首から2016年11月上旬にかけては、おおむね横ばい圏での推移となりましたが、その後は米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や原油価格の上昇などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。2017年1月以降は、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から、米ドル高への警戒感が強まることなどを受けてやや円高基調となり、期末を迎えるました。

◆前期における「今後の運用方針」

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国市場が史上最高値圏で推移していることから、各国の金融政策決定会合や米国大統領選挙を控え、短期的には上値の重い展開が見込まれます。しかしながら、良好な雇用環境などを背景とした米国の堅調な景気拡大、金融緩和などを受けたユーロ圏の穏やかな景気回復が期待されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策に対する期待や、総じて良好な企業業績など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、JPMORGAN CHASE（米国）、BANK OF AMERICA（米国）、APPLE INC（米国）、AMGEN INC（米国）などを上位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標との謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国大統領選挙後に大幅に上昇したことから、短期的には上値の重い展開も想定されます。しかしながら、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復、中国の経済構造改革の進展などが見込まれることに加え、米国トランプ大統領が掲げる税制改革、インフラ投資政策などが具体化すれば株式市場の押し上げ要因となると予想されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	128円 (128) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	29 (29) (0)
その他費用 (保管費用)	31 (31)
合計	188

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外	アメリカ	百株 7,185 (32.8)	千アメリカ・ドル 40,308 (△ 9)	百株 7,011.8	千アメリカ・ドル 41,152
	カナダ	百株 491 (一)	千カナダ・ドル 1,355 (一)	百株 506	千カナダ・ドル 1,446
	香港	百株 46,525 (一)	千香港ドル 45,310 (一)	百株 31,730	千香港ドル 32,999
	イギリス	百株 3,637 (一)	千イギリス・ポンド 2,407 (一)	百株 4,164	千イギリス・ポンド 2,451
	スイス	百株 34 (一)	千スイス・フラン 160 (一)	百株 -	千スイス・フラン -
国	デンマーク	百株 34 (一)	千デンマーク・クローネ 1,215 (一)	百株 65	千デンマーク・クローネ 3,139
	ノルウェー	百株 240 (一)	千ノルウェー・クローネ 1,802 (一)	百株 76	千ノルウェー・クローネ 1,089
	スウェーデン	百株 - (一)	千スウェーデン・クローネ -	百株 124	千スウェーデン・クローネ 2,706
	ユーロ (アイルランド)	百株 - (一)	千ユーロ -	百株 80	千ユーロ 242

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外	ユーロ (オランダ)	百株 598 (-)	千ユーロ 1,014 (-)	百株 728.94	千ユーロ 1,336
	ユーロ (ベルギー)	百株 23 (-)	千ユーロ 128 (-)	百株 51	千ユーロ 294
	ユーロ (ルクセンブルク)	百株 288 (-)	千ユーロ 195 (-)	百株 180	千ユーロ 110
	ユーロ (フランス)	百株 326 (-)	千ユーロ 1,202 (-)	百株 574	千ユーロ 2,183
	ユーロ (ドイツ)	百株 177 (-)	千ユーロ 1,265 (-)	百株 439	千ユーロ 1,940
	ユーロ (スペイン)	百株 976 (-)	千ユーロ 393 (-)	百株 976	千ユーロ 374
	ユーロ (イタリア)	百株 34 (-)	千ユーロ 77 (-)	百株 34	千ユーロ 76
	ユーロ (フィンランド)	百株 90 (-)	千ユーロ 117 (-)	百株 184	千ユーロ 247
	ユーロ (オーストリア)	百株 28 (-)	千ユーロ 81 (-)	百株 28	千ユーロ 73
	ユーロ (ヨーロ通貨計)	百株 2,540 (-)	千ユーロ 4,476 (-)	百株 3,274.94	千ユーロ 6,878

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

	買付		売付		
	□数	金額	□数	金額	
外 国	アメリカ	千□ - (0.36)	千アメリカ・ドル - (9)	千□ 0.36 (一)	千アメリカ・ドル 10 (一)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

■主要な売買銘柄

株式

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

当					期				
買			付		売			付	
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ALPHABET INC-CL C (アメリカ)		1.7	143,188	84,228	NVIDIA CORP (アメリカ)		13.9	138,659	9,975
AMAZON.COM INC (アメリカ)		1.6	138,324	86,453	AMAZON.COM INC (アメリカ)		1.6	136,538	85,336
FACEBOOK INC-A (アメリカ)		8.4	114,727	13,657	ALPHABET INC-CL C (アメリカ)		1.5	130,752	87,168
APPLE INC (アメリカ)		9.1	112,688	12,383	MICROSOFT CORP (アメリカ)		17	119,058	7,003
MICROSOFT CORP (アメリカ)		15.8	108,057	6,839	APPLE INC (アメリカ)		9	110,088	12,232
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		47.3	102,563	2,168	FACEBOOK INC-A (アメリカ)		7.8	106,646	13,672
AMGEN INC (アメリカ)		5	91,194	18,238	COACH INC (アメリカ)		19.9	80,122	4,026
NVIDIA CORP (アメリカ)		9.9	73,892	7,463	BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		39.8	77,102	1,937
JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)		8.1	73,464	9,069	ADVANCED MICRO DEVICES (アメリカ)		57.4	76,787	1,337
UNITED RENTALS INC (アメリカ)		5.4	68,560	12,696	BANK OF NEW YORK MELLON CORP (アメリカ)		15	73,436	4,895

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘	柄	期首		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)						
QORVO INC	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ADOBE SYSTEMS INC	16	—	26	172	19,586	情報技術
DR HORTON INC	80	—	—	—	—	情報技術
CITIGROUP INC	30	—	—	—	—	金融
APPLE INC	33	34	475	54,074	54,074	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	25	—	—	—	—	金融
BECTON DICKINSON AND CO	—	6	110	12,608	12,608	ヘルスケア
CDK GLOBAL INC	—	24	161	18,388	18,388	情報技術
CR BARD INC	—	4	98	11,186	11,186	ヘルスケア
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	55	—	—	—	—	金融
JPMORGAN CHASE & CO	52	93	863	98,196	98,196	金融
LKQ CORP	38	—	—	—	—	一般消費財・サービス
CISCO SYSTEMS INC	45	—	—	—	—	情報技術
MORGAN STANLEY	—	76	355	40,495	40,495	金融
BROADCOM LTD	18	9	196	22,356	22,356	情報技術
ARAMARK	35	—	—	—	—	一般消費財・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	42	160	18,307	18,307	金融
QUANTA SERVICES INC	—	43	163	18,611	18,611	資本財・サービス
TIME WARNER INC	26	—	—	—	—	一般消費財・サービス
VMWARE INC-CLASS A	—	18	161	18,368	18,368	情報技術
AMETEK INC	—	30	164	18,722	18,722	資本財・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	44	—	—	—	—	生活必需品
ACTIVISION BLIZZARD INC	35	37	174	19,815	19,815	情報技術
HCA HOLDINGS INC	35	—	—	—	—	ヘルスケア
CSX CORP	55	—	—	—	—	資本財・サービス
AMAZON.COM INC	3	3	254	29,009	29,009	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	30	—	—	—	—	エネルギー
US BANCORP	—	52	288	32,866	32,866	金融
UNITED RENTALS INC	—	30	386	43,937	43,937	資本財・サービス
GENERAL ELECTRIC CO	20	—	—	—	—	資本財・サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDING	—	34	170	19,385	19,385	一般消費財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	8	202	23,019	23,019	金融
ALPHABET INC-CL C	3	5	414	47,166	47,166	情報技術
HALLIBURTON CO	27	—	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC	—	12	177	20,181	20,181	一般消費財・サービス
ASSURANT INC	15	—	—	—	—	金融
HUNTINGTON Bancshares INC	—	62	89	10,158	9,958	金融
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	—	4	87	—	—	資本財・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	12	—	—	—	—	情報技術

銘	柄	期首		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ARCH CAPITAL GROUP LTD	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	—	金融
INGERSOLL-RAND PLC	17	—	—	—	—	資本財・サービス
LEGGETT & PLATT INC	15	—	—	—	—	一般消費財・サービス
KLA-TENCOR CORP	25	—	—	—	—	情報技術
LOCKHEED MARTIN CORP	—	30	271	30,863	30,863	情報技術
LAM RESEARCH CORP	—	4	107	12,186	12,186	資本財・サービス
LINCOLN NATIONAL CORP	—	28	332	37,790	37,790	金融
FACEBOOK INC-A	17	23	163	35,896	35,896	情報技術
MASCO CORP	45	—	84	9,558	9,558	資本財・サービス
M & T BANK CORP	—	5	95	10,862	10,862	金融
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	—	11	168	19,182	19,182	一般消費財・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	23	180	20,491	20,491	情報技術
NORTHROP GRUMMAN CORP	13	—	—	—	—	資本財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	25	—	—	—	—	生活必需品
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	4	—	—	—	—	一般消費財・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	15	—	—	—	—	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	40	—	—	—	—	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	16	180	20,491	20,491	金融
REGIONS FINANCIAL CORP	—	208	319	36,351	36,351	金融
CHEVRON CORP	15	10	113	12,919	12,919	エネルギー
TIFFANY & CO	—	10	90	10,276	10,276	一般消費財・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	17	—	—	—	—	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	11	—	—	—	—	ヘルスケア
UNITED STATES STEEL CORP	—	20	75	8,588	8,588	素材
ULTA BEAUTY INC	—	3	83	9,494	9,494	一般消費財・サービス
WALT DISNEY CO/THE	—	15	166	18,985	18,985	一般消費財・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	—	25	182	20,716	20,716	資本財・サービス
WHIRLPOOL CORP	10	—	—	—	—	一般消費財・サービス
TJX COMPANIES INC	32	—	—	—	—	一般消費財・サービス
PULTEGROUP INC	—	71	159	18,160	18,160	一般消費財・サービス
NVIDIA CORP	40	—	—	—	—	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	10	16	204	23,271	23,271	金融
NETFLIX INC	—	8	111	12,665	12,665	一般消費財・サービス
BANK OF AMERICA CORP	250	325	826	94,073	94,073	金融
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	9	85	9,777	9,777	一般消費財・サービス
AON PLC	13	—	—	—	—	金融
AMGEN INC	—	26	468	53,308	53,308	ヘルスケア
COACH INC	65	22	83	9,529	9,529	一般消費財・サービス
EATON CORP PLC	30	—	—	—	—	資本財・サービス

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建替金額邦貨換算金額	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	生活必需品
APPLIED MATERIALS INC	17	-	-	-	情報技術
SUNTRUST BANKS INC	110	93	342	39,014	金融
SCHWAB (CHARLES) CORP	-	16	96	10,931	金融
INT'L FLAVORS & FRAGRANCES	-	42	178	20,285	素材
INTEL CORP	10	-	-	-	情報技術
SIRIUS XM HOLDINGS INC	70	-	-	-	一般消費財・サービス
ILLUMINA INC	-	179	91	10,397	ヘルスケア
INTUITIVE SURGICAL INC	5	-	-	-	ヘルスケア
COMERICA INC	-	4	297	33,896	金融
CINTAS CORP	10	32	235	26,746	資本財・サービス
MICROSOFT CORP	60	48	308	35,089	情報技術
BLACKROCK INC	8	-	-	-	金融
HASBRO INC	30	-	-	-	一般消費財・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	30	-	-	-	生活必需品
ZIONS BANCORPORATION	-	51	231	26,321	金融
STARBUCKS CORP	-	22	125	14,293	一般消費財・サービス
INTUIT INC	13	-	-	-	情報技術
BOSTON SCIENTIFIC CORP	60	-	-	-	ヘルスケア
ELECTRONIC ARTS INC	18	10	87	9,926	情報技術
MOHAWK INDUSTRIES INC	15	8	183	20,905	一般消費財・サービス
CARNIVAL CORP	-	30	167	19,019	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	1,912 59銘柄	2,118 57銘柄	12,364 <79.3%>	1,406,796 <79.3%>	
(カナダ) AGRICUM INC	白株 15	白株 -	千カナダ・ドル -	千円 -	素材
カナダ・ドル 通貨計	15 1銘柄	-	-	-	
(香港)					
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	百株	百株	千香港ドル	千円	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	-	1,760	1,247	18,293	資本財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	-	71	706	10,361	情報技術
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	-	30	621	9,112	情報技術
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	-	260	678	9,948	素材
ZOOLMION HEAVY INDUSTRY - H	-	1,920	1,180	17,310	金融
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	-	4,424	1,774	26,007	資本財・サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	-	2,950	3,150	46,187	資本財・サービス
BANK OF CHINA LTD-H	-	250	585	8,576	金融
-	-	3,130	1,186	17,390	金融
香港・ドル 通貨計	14,795 9銘柄	-	11,131 <9.2%>	163,188 <9.2%>	
(イギリス)					
MERLIN ENTERTAINMENT	百株 207	百株 -	千イギリス・ポンド -	千円 -	一般消費財・サービス
GLAXOSMITHKLINE PLC	75	-	-	-	ヘルスケア
BEAZLEY PLC	-	290	123	17,200	金融
UNITED UTILITIES GROUP PLC	80	-	-	-	公益事業
ASHTEAD GROUP PLC	80	185	318	44,516	資本財・サービス
LLOYDS BANKING GROUP PLC	500	-	-	-	金融
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	60	-	-	-	エネルギー
イギリス・ポンド 通貨計	1,002 6銘柄	475 2銘柄	441 <3.5%>	61,716 <3.5%>	
(スイス) AMS AG	百株	百株	千スイス・フラン -	千円 -	情報技術
スイス・フラン 通貨計	-	34	167	18,869	
(デンマーク)					
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	百株 21	百株 -	千デンマーク・クローネ -	千円 -	資本財・サービス
PANDORA A/S	10	-	-	-	一般消費財・サービス
デンマーク・クローネ 通貨計	31 2銘柄	-	-	-	
(ノルウェー)					
STOREBRAND ASA	百株	百株	千ノルウェー・クローネ 948	千円 948	
ノルウェー・クローネ 通貨計	-	164	12,817	12,817	金融

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建替額	
(スウェーデン)					
SVENSKA CELLOLLOS AB SCAB	百株	百株	千円		
WIHLBORG'S FASTIGHETER AB	65	—	—	—	生活必需品 不動産
スウェーデン・クロース	59	—	—	—	
株数、金額	124	—	—	—	
通貨計	2路柄		< ->		
ユーロ（アイルランド）					
CRH PLC	百株	百株	千円		
株数、金額	80	—	—	—	素材
国小計	80	—	—	—	
株数、金額	1路柄	—	< ->		
ユーロ（オランダ）					
UNILEVER NV-CVA	百株	百株	千円		
HEINEKEN NV	30	—	—	—	生活必需品
KONINKLIJKE AHOOLD DELHAIZE N	18	—	—	—	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	112.94	—	—	—	生活必需品
ASML HOLDING NV	19	—	—	—	素材
ASM INTERNATIONAL NV	—	15	173	20,992	情報技術
国小計	—	34	166	20,116	情報技術
株数、金額	179.94	49	340	41,109	
路柄数<比率>	4路柄	2路柄	< 2.3% >		
ユーロ（ベルギー）					
KBC GROEP NV	百株	百株	千円		
株数、金額	28	—	—	—	金融
国小計	28	—	—	—	
株数、金額	1路柄	—	< ->		
ユーロ（ルクセンブルグ）					
ARCELORMITTAL	百株	百株	千円		
株数、金額	—	108	90	10,966	素材
国小計	—	108	90	10,966	
株数、金額	—	1路柄	< 0.6% >		
ユーロ（フランス）					
TOTAL SA	百株	百株	千円		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	37	—	—	—	エネルギー
BNP PARIBAS	15	—	—	—	資本財・サービス
THALES SA	22	—	—	—	金融
SOCIETE GENERALE SA	11	—	—	—	資本財・サービス
CAPGEMINI	50	—	—	—	金融
ESSILOR INTERNATIONAL	8	—	—	—	情報技術
AXA SA	10	—	—	—	ヘルスケア
国小計	95	—	—	—	金融
株数、金額	248	—	—	—	
路柄数<比率>	8路柄	—	< ->		
ユーロ（ドイツ）					
SIEMENS AG-REG	百株	百株	千円		
GEA GROUP AG	—	10	124	15,063	資本財・サービス
THYSENKRUPP AG	25	—	—	—	資本財・サービス
FRESENIUS SE & CO KGAA	45	—	—	—	素材
HOCHTIEF AG	—	13	98	11,923	ヘルスケア
SAP SE	28	6	90	10,892	資本財・サービス
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	—	—	—	情報技術
INFINEON TECHNOLOGIES AG	23	—	—	—	一般消費財・サービス
SOFTWARE AG	120	—	—	—	情報技術
DIEBOLD NXDORF AG	32	—	—	—	情報技術
国小計	18	—	—	—	情報技術
株数、金額	291	29	313	37,880	
路柄数<比率>	7路柄	3路柄	< 2.1% >		
ユーロ（フィンランド）					
VALMET OYJ	百株	百株	千円		
株数、金額	94	—	—	—	資本財・サービス
国小計	94	—	—	—	
株数、金額	1路柄	—	< ->		
ユーロ通貨計	920.94	186	744	89,955	
株数、金額	22路柄	6路柄	< 5.1% >		
ファンド合計	4,004.94	17,772	—	1,753,344	
株数、金額	92路柄	76路柄	< 98.8% >		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年3月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,753,344	% 92.1
コール・ローン等、その他	149,715	7.9
投資信託財産総額	1,903,059	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.78円、1オーストラリア・ドル=86.27円、1香港ドル=14.66円、1イギリス・ポンド=139.82円、1スイス・フラン=112.80円、1ノルウェー・クローネ=13.51円、1ユーロ=120.75円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,772,595千円)の投資信託財産総額(1,903,059千円)に対する比率は、93.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,950,253,384円
コール・ローン等	11,798,398
株式(評価額)	1,753,344,544
未収入金	182,114,896
未収配当金	2,995,546
(B) 負債	176,297,422
未払金	175,297,422
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,773,955,962
元本	957,052,565
次期繰越損益金	816,903,397
(D) 受益権総口数	957,052,565口
1万口当たり基準価額(C / D)	18,536円

*期首における元本額は1,133,556,558円、当期中における追加設定元本額は6,959,234円、同解約元本額は183,463,227円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型)247,196,273円、6資産バランスファンド(成長型)628,826,896円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)81,029,396円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は18,536円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月7日 至2017年3月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	15,037,332円
受取配当金	14,868,300
受取利息	26,681
その他の収益	143,874
支払利息	△ 1,523
(B) 有価証券売買損益	272,728,288
売買益	486,134,896
売買損	△213,406,608
(C) その他費用	△ 3,227,540
(D) 当期損益金(A + B + C)	284,538,080
(E) 前期繰越損益金	669,861,324
(F) 解約差損益金	△141,536,773
(G) 追加信託差損益金	4,040,766
(H) 合計(D + E + F + G)	816,903,397
次期繰越損益金(H)	816,903,397

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2017年3月6日）

(計算期間 2016年9月7日～2017年3月6日)

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

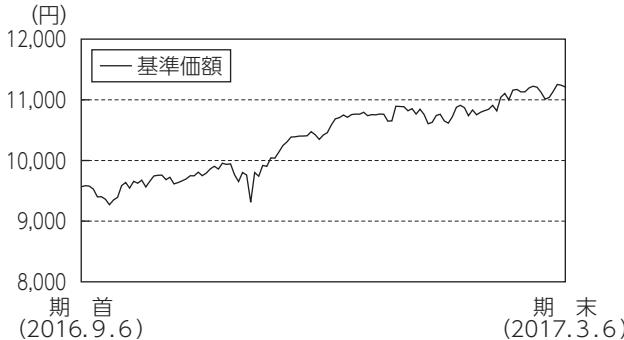
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）</p> <p>ロ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売却比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：9,567円 期末：11,211円 謙落率：17.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、米国新大統領の景気刺激策への期待や、それを受けた円安に進行したことなどにより上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落ましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。

12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、中央銀行の政策次第で上にも下にも振れやすい不安定な展開を想定します。日銀のE T F（上場投資信託）買い入れ増額などにより、株式市況の下値は限定的と期待されるものの、為替動向、中央銀行の政策変更、米国大統領選挙の動向、中国および欧州の信用リスク不安等により、再び相場の変動性が高まる可能性に留意し、機動的な対応を行なう考えです。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なり良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、繊維製品、証券、商品先物取引業、卸売業などの比率を引き上げる一方、小売業、輸送用機器、その他製品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、先端素材を軸とした中期的な成長性を評価した東レ、世界的な株価上昇で収益の回復が期待される野村ホールディングス、事業領域を拡大し収益の安定化が注目される日本毛織などを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して日本電信電話、日立物流、ファーストリテイリングなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の謙落率は15.0%となりました。一方、当ファンドの謙落率は17.2%となりました。TOPIXの謙落率を上回った化学や機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となった一方、TOPIXの謙落率を下回ったサービス業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイワ、ディスコ、D I Cなどがプラスに寄与しましたが、三菱重工、江崎グリコ、カシオなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は堅調な展開を想定します。2017年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると想定しております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対しての懸念は払しょくされますが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なり良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	一
その他費用	一
合計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

当					期				
買			付		売			付	
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
東レ		千株 80	千円 74,640	円 933	ヤマダ電機		千株 126.5	千円 76,897	円 607
野村ホールディングス		95	61,830	650	日立物流		30.3	70,552	2,328
三菱重工業		98	53,569	546	日本電信電話		13.9	64,443	4,636
リゾートトラスト		24	50,572	2,107	ファーストリテイリング		1.7	64,413	37,890
ニチレイ		20	50,328	2,516	トヨタ紡織		23.6	58,069	2,460
信越化学		5	49,228	9,845	バンダイナムコHLDGS		18	56,444	3,135
日本毛織		63	48,495	769	西島製作所		52.7	56,310	1,068
ローム		6.5	44,990	6,921	ライオン		26	50,765	1,952
J.フロントリテイリング		27	44,318	1,641	江崎グリコ		9.1	45,618	5,013
日本碍子		18	38,327	2,129	三菱重工業		98	44,773	456

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末	
株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
建設業 (2.6%)	千株 23	千株 —	千円 44,304	花王	千株 9.2	千円 54,942	ダイワク	千株 29.7	千円 54,352
大成建設	13.9	26.9	—	D I C	20	9.7	セガサミーホールディングス	10	—
住友林業	13.3	—	—	ライオン	36	10	日本精工	—	24
大和ハウス	20.3	—	—	ボーラ・オルビスHD	5.4	5.4	電気機器 (11.2%)	3.8	40,432
積水ハウス	—	—	—	医薬品 (3.4%)	15.2	15.2	パナソニック	23.1	—
食料品 (3.1%)	—	—	—	中外製薬	—	—	ソニー	18.9	83,304
江崎グリコ	9.1	—	—	ガラス・土石製品 (2.6%)	15.2	58,216	アドバンテスト	12	—
ニチレイ	—	20	53,080	日本碍子	—	18	シスメックス	6.5	18,536
繊維製品 (8.0%)	—	—	—	金属製品 (—)	2.6	—	カシオ	9.2	—
日本毛織	—	63	56,133	リンナイ	—	—	ローム	—	49,335
東レ	—	80	79,864	機械 (12.5%)	5.1	4.1	SCREENホールディングス	7	—
化学 (16.2%)	111	91	55,601	ディスク	52.7	—	輸送用機器 (2.4%)	23.6	—
デンカ	—	5	48,450	西島製作所	6.1	4.3	トヨタ紡織	—	—
信越化学				ダイキン工業					

■売買および取引の状況

株式

(2016年9月7日から2017年3月6日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 730.2 (△ 5.6)	千円 819,169 (—)	千株 636.7	千円 1,104,421

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	千円
トヨタ自動車	千株 3.3	千株 3.3	21,265
マツダ	18.9	11.9	19,206
精密機器（-）			
テルモ	4.7	-	-
その他製品（-）			
パンダynamコHLDGS	18	-	-
任天堂	0.5	-	-
陸運業（-）			
日立物流	30.3	-	-
海運業（2.2%）			
商船三井	-	100	38,000
情報・通信業（6.3%）			
三菱総合研究所	-	8.6	27,262
ヤフー	-	40	21,520

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	千円
日本電信電話	千株 13.9	千株 -	-
S C S K	13.9	13.9	58,449
卸売業（4.5%）			
伊藤忠	6	-	-
三菱商事	-	8	20,252
伊藤忠工ネクス	19.6	59.6	56,381
小売業（2.7%）			
J.フロント リテイリング	-	27	46,845
ヤマダ電機	119.5	-	-
ファーストリテイリング	1.7	-	-
銀行業（7.6%）			
三菱UFJフィナンシャルG	89.1	89.1	67,626
三井住友フィナンシャルG	14	14	61,152
証券、商品先物取引業（4.1%）			
野村ホールディングス	-	95	70,661

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	千円
保険業（3.4%）	千株 11.8	千株 11.8	58,410
東京海上HD			
サービス業（7.0%）			
オリエンタルランド	6.4	-	-
リゾートトラスト	-	24	49,080
リクルートホールディングス	14.8	12.8	69,888
合計	株数 873.1	千株 961	1,703,493
	銘柄数 42銘柄	銘柄数 35銘柄	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,703,493	% 96.6
コール・ローン等、その他	59,922	3.4
投資信託財産総額	1,763,415	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,763,415,785円
コール・ローン等	41,156,013
株式(評価額)	1,703,493,300
未収入金	15,757,672
未収配当金	3,008,800
(B) 負債	1,000,000
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,762,415,785
元本	1,572,101,371
次期繰越損益金	190,314,414
(D) 受益権総口数	1,572,101,371口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,211円

*期首における元本額は1,880,113,617円、当期中ににおける追加設定元本額は1,008,167円、同解約元本額は309,020,413円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型) 405,960,597円、6資産バランスファンド(成長型) 1,033,008,870円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 133,131,904円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は11,211円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月7日 至2017年3月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	15,190,963円
受取配当金	15,203,250
支払利息	△ 12,287
(B) 有価証券売買損益	270,596,636
売買益	304,311,297
売買損	△ 33,714,661
(C) 当期損益(A + B)	285,787,599
(D) 前期繰越損益金	△ 81,485,431
(E) 解約差損益金	△ 13,979,587
(F) 追加信託差損益金	△ 8,167
(G) 合計(C + D + E + F)	190,314,414
次期繰越損益金(G)	190,314,414

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。